

第4次北茨城市総合計画（2010—2019）

実 施 計 画

（平成29年度～平成31年度）

平成30年3月20日現在

— 北 茨 城 市 —

目 次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	平成29年度～31年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論	
	第1章 協働でつくる 希望あふれるまち（市民参画・行財政運営）	9
	1-1 市民協働・市民参加の推進	9
	1-2 人権の尊重	10
	1-3 都市交流の促進	11
	1-4 行財政の効率的運営	13
	第2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち（健康・医療・福祉）	15
	2-1 健康・医療の充実	15
	2-2 地域福祉の充実	19
	2-3 社会保障の充実	27
	第3章 文化が香る はつらつ学びのまち（教育・文化）	28
	3-1 学校教育等の充実	28
	3-2 生涯学習社会の構築	34
	第4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち（都市基盤）	38
	4-1 土地利用	38
	4-2 都市基盤の充実	39
	第5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち（自然環境・生活環境）	48
	5-1 環境保全・循環型社会の実現	48
	5-2 生活環境の向上	50
	第6章 未来を支える 個性と活力のまち（地域産業の振興）	56
	6-1 産業の振興	56
5	第4次北茨城市総合計画実施計画各論 東日本大震災関連経費【再掲】	67

1 計画の概要

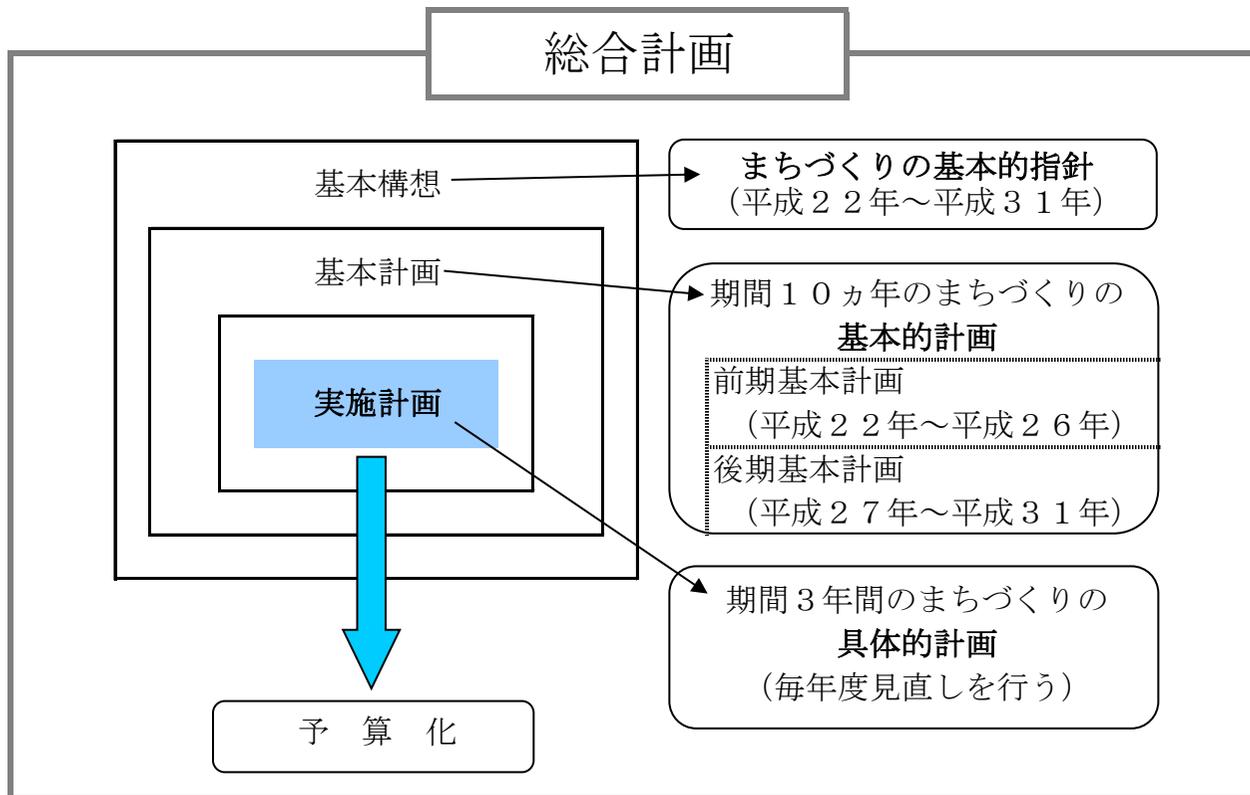
(1) 実施計画の趣旨

第4次北茨城市総合計画（平成22～31年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。実施計画は、基本計画（平成27年3月後期基本計画策定）に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、平成29年度から平成31年度までの3年間です。

なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、後期基本計画（平成27年度～平成31年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

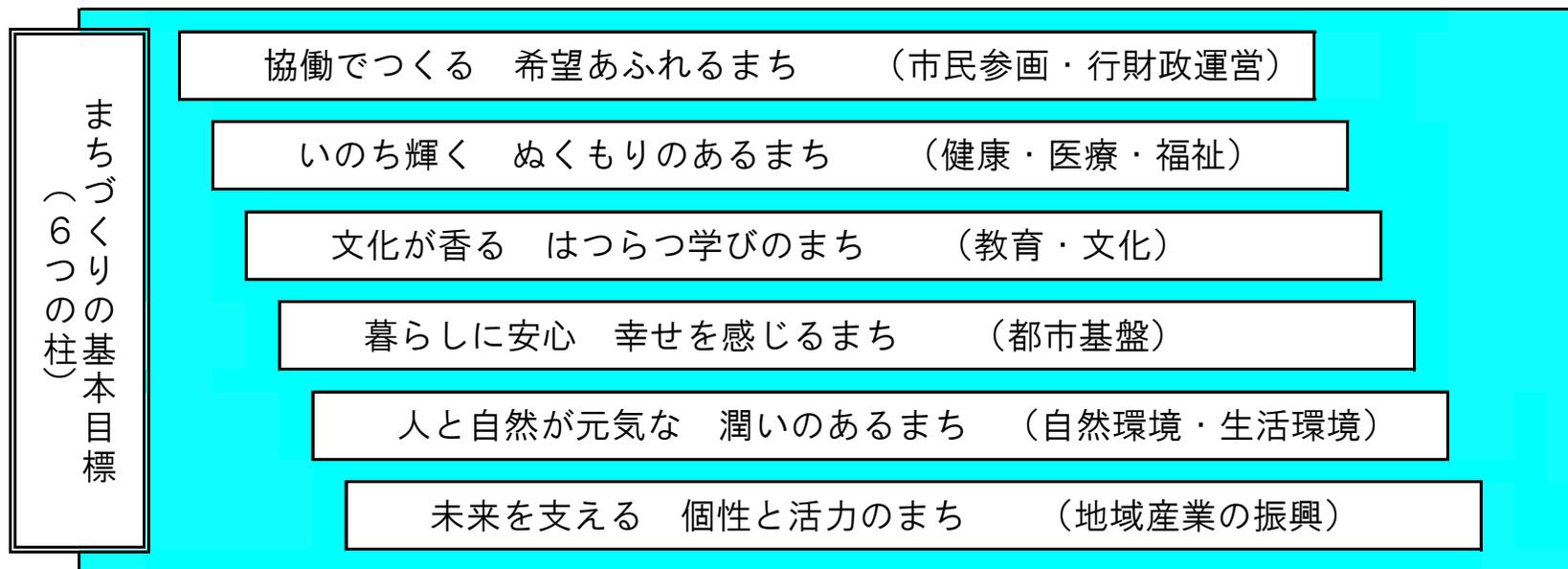
- 平成29年度を初年度とする新規事業
- 前年度以前からの継続事業で、平成29年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						平成29年度	平成30年度	平成31年度					
①	②	③	④	⑤	⑥	事業費				⑧	⑨	⑩	⑪
						国・県支出金							
						地方債		⑦					
						その他							
					財源内訳	一般財源							

▼ 表の説明

① 区分

第4次総合計画基本計画の中の具体的施策体系を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち平成29年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、平成29年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

平成29、30、31年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価(必要性、効果、目標、達成等)

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる(と思われる)効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の主体性、事業の有効性、事業の効率性、事業の緊急性の5つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A・B・Cの3段階で評価した総合評価を記載しています。(※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。)

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

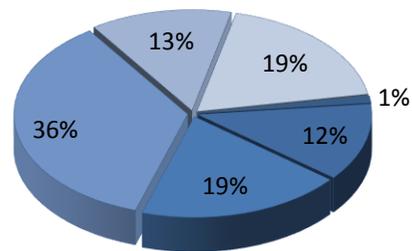
2 事業費集計（平成29年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。（※前年度からの繰越事業費は含みません。）

（単位：千円）

	平成29年度
1 協働でつくる 希望あふれるまち	95,707
2 いのち輝く ぬくもりのあるまち	1,074,178
3 文化が香る はつらつ学びのまち	1,648,987
4 暮らしに安心 幸せを感じるまち	3,075,289
5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	1,139,489
6 未来を支える 個性と活力のまち	1,604,379
合 計	8,638,029

平成29年度 事業費割合



- 1 協働でつくる 希望あふれるまち
- 2 いのち輝く ぬくもりのあるまち
- 3 文化が香る はつらつ学びのまち
- 4 暮らしに安心 幸せを感じるまち
- 5 人と自然が元気な 潤いのあるまち
- 6 未来を支える 個性と活力のまち

3 事務事業評価

(1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第4次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第4次北茨城市総合計画実施計画（平成29年度～平成31年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

(2) 評価方法

各課所において、平成29年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の主体性、③事業の有効性、④事業の効率性、⑤事業の緊急性の観点からそれぞれ「a」、「b」、「c」の3段階で評価し、「a」が4つ以上である事業は「A」、「a」が3つ以下で「c」が1つもない事業は「B」、「a」が3つ以下で「c」が1つでもある事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において平成28年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

(3) 評価結果の活用方法

平成29年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の緊急性と必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「手法の妥当性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、平成29年度予算編成において優先的に財源を配分します。

(4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。

4 平成29年度～31年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

1節 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第3項 コミュニティ活動の推進	市	継続	市民夏まつり事業	<p>市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるために、市民参加による夏まつりを開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民を中心とした各種発表会 ・地場産品の販売・紹介 ・市民踊り ・花火 など 	H20	事業費	12,000	10,000	10,000	—	<p>本市の夏のイベントとして定着しつつあり、地域コミュニティ構築の一翼を担っています。 また、地域の活性化及び地場産品のPR等の振興が図られることから、継続して実施します。</p> <p>H26年度来場者数 100,000人 H27年度来場者数 100,000人 H28年度来場者数 100,000人</p>	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	12,000	10,000	10,000							

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
2節 人権の尊重

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						平成29年度	平成30年度	平成31年度					
第2項 男女共同参画社会の推進	市	継続	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図ります。 また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援します。 ・いきいきステップアップ講座	H14)	事業費	639	639	639	-	実質的な男女共同参画を確立するためには、各人の意識改革と理解が重要であり、講座などの学習会はその契機となるものです。引き続き、学習する機会を提供し、男女が自らの個性と能力を發揮できる社会の実現を図ります。 H29年度目標 学習会開催2回以上 H28年度実績 学習会開催2回	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	639	639	639				

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
3節 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度	平成31年度				
第1項 国際交流・国際化への対応	市	継続	国際友好親善都市交流事業	相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、お互いの市の中・高・大学生の交換留学、提携記念事業、市職員の相互訪問事業などを行います。	H11	事業費	300	1,800	300	-	相互の地域の文化・風習等の理解を深めながら、親密な交流と有効的な活動を通じて、未来を担う青少年の国際意識を高めるため、引き続き実施します。 H28年度実績 北茨城市若人親善大使派遣事業 H29年度事業 近隣大学留学生ホームステイ事業	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	300	1,800	300										
第1項 国際交流・国際化への対応	市	新規	グローバル人材育成事業	グローバル化が加速している世界情勢の中、優秀な語学能力やコミュニケーション能力を有する国際的に活躍できるグローバルな人材の育成を目的とする。	H29	事業費	4,400		4,400	-	H29年度事業 フランス共和国派遣事業 派遣団12名 7/12～7/16(5日間)	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	4,400		4,400				
一般財源													
第2項 都市交流・市民交流の促進	市	継続	お試し居住推進事業	移住・二地域居住希望者は、「まずは賃貸で様子を見たい」との意向が強いことから、まずは気軽に北茨城市での居住を実体験してもらい、具体的な移住先を探す機会を増やすため、最長3か月のお試し居住を実施します。	H27	事業費	1,794	1,794	1,794	-	気軽に居住を試してもらうことで、移住・二地域居住者の増加が見込まれます。 【実績】 ・H27年度 1組(1名) ・H28年度 4組(4名) ※H28年度利用者のうち、1組(1名)が当市に移住した。 【目標】 ・H29年度:4組	A	企画政策課
						国・県支出金	1,000						
						地方債							
						その他	360	360	360				
一般財源	434	1,434	1,434										
第2項 都市交流・市民交流の促進	市	継続	地域おこし協力隊事業	芸術家を地域おこし協力隊として委嘱し、富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備する芸術活動施設において創作活動を行う傍ら、小中学校における課外授業の補助や生涯学習における芸術講座を行わせるなど、本市の芸術によるまちづくりの担い手とします。 平成29年度は、3月に市内7会場で地域おこし協力隊主催による「桃源郷芸術祭2018」を開催するとともに、それらを巡るアートモニターツアーを開催します。 また、アーティストによる空き家改修プロジェクトを行います。	H28	事業費	18,965	22,312	19,106	-	地域おこし協力隊として委嘱することで、最長3年間、都市部から芸術家を本市に移住させることができます。また、委嘱期間終了後も本市に定着し、起業してもらうことで、「芸術家が起業できるまち」としてのブランド化を目指します。 ・H28年度目標 3人の委嘱 ・H28年度実績 0人(H29年度から委嘱する2人を選考) ・H29年度目標 2人	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	2,500						
一般財源	16,465	22,312	19,106										

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
3節 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第2項 都市交流市民交流の促進	市	継続	姉妹都市交流事業	北茨城市と中野市は、野口雨情と中山晋平との音楽の縁により昭和55年に姉妹都市となった。以来、両市の間で教育・文化・スポーツ・観光・物産品販売、イベント等で相互の交流を図っています。	S55 }	事業費			100	100	100	— 各事業を実施することにより、中野市、中野市民との交流が図られ、交流を通じて互いの市のイメージアップや認識等が学ばれています。 H28年度実績 カチューシャマラソン参加 中学生特派員派遣事業 等 H29年度見込 カチューシャマラソン参加	A	まちづくり協働課
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源	100	100	100					
第2項 都市交流市民交流の促進	市	継続	雪国体験事業	あんこう鍋で繋がる山形県鶴岡市と市民交流や観光、産業等の部門においても相互交流事業を実施し、両市間の発展を目的とする。 特に日本有数の豪雪地帯である鶴岡市へ北茨城市の小学生等を雪国体験させ、情操教育等の実施を図る。	H28 }	事業費			1,500	1,500	1,500	— 平成27年度に試行的に同事業を実施したが、参加者の感想は良好であった。 平成28年度より事業を本格化させ、青少年の教育に寄与できる予定である。 H28年度実績 雪国体験交流事業(市民50人参加) H29年度見込 雪国体験交流事業予定	A	まちづくり協働課
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源	1,500	1,500	1,500					

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築	市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。	H16	事業費	13,553	13,553	13,553	-	業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。 H28年度末パソコン配備率 100%	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	13,553	13,553	13,553				
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	第5次総合計画策定事業	第4次総合計画が、平成31年度で計画期間を終了することから、平成32年度から平成41年度を計画期間とする第5次総合計画の策定を行います。	H29 H31	事業費	719	7,334	8,044	16,097	第5次総合計画の策定により、今後10年間で市が進めるべき施策の方向性が示されます。 【目標】 H31年度 第5次総合計画策定	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	719	7,334	8,044				
第3項 財政基盤の確立	市	継続	北茨城市ふるさと応援寄附事業	「ふるさと納税制度」が平成20年度から創設されたことに伴い、個人・法人などからの寄附を基金として管理し、当該寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かで活力あるまちづくりに資するため「北茨城市ふるさと応援寄附条例」を制定した。 H29年度は寄附受付から返礼品発送までの業務を民間に一括委託する体系を取り、寄附金額増に向けて取り組んでいく。	H20	事業費	12,041	23,198	46,390	-	税収が減少する中での財源の確保と観光イベント等とは違った観点からの地元特産品のPRを図ります。 【実績】 平成26年度 53件 5,271千円 平成27年度 275件 10,112千円 平成28年度 672件 111,966千円 【目標】 平成29年度 2,500件 100,000千円	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	12,041	23,198	46,390				
第3項 財政基盤の確立	市	継続	定住促進奨励金	本市において住宅を取得する50歳未満の方に対し、住宅取得奨励金及び2年間住宅及び土地に係る固定資産税相当額を助成します。 更に、15歳未満の子と同居する子育て世帯や二親等以内の直系親族との同居・近居のための取得の場合には助成額を上乗せします。 また、空き家バンクを活用して取得した住宅を改修する場合には改修費用の1/10(上限10万円)、二親等以内の直系親族と同居するために住宅の改修を行った場合には、改修費用の1/10(上限30万円)を助成します。	H28 H32	事業費	27,300	32,800	32,800	128,000	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、人口減少に歯止めをかける取組みが必要です。 本事業により、人口減少を抑制する効果が見込まれます。 ・目標 人口43,000人の維持 ・H28年度実績 人口43,371人 (H29.4.1現在常住人口)	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	27,300	32,800	32,800				

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度				
第3項 財政基盤の確立	市	継続	固定資産実地調査事業	当市の基幹税である固定資産税は、財政需要を支える中心的な役割を果たしており、これを将来にわたって安定的に確保していくためには、資産の的確な把握と適正・公平な評価が重要であるため実施します。 1未評価家屋の実地調査 2震災による損耗補正適用家屋の見直し 3土地の現況調査等	H24) H29	事業費			24,579	課税対象の土地や家屋の実態を的確に把握することで、適正・公平な課税を行います。	A	税務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	2,396								

2章 いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度	平成31年度				
第1項 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(四種混合予防接種等)	従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に平成24年11月1日から不活化ポリオワクチンを混合したワクチンの接種を実施し、乳幼児期に感染すると重篤な状況に至る感染症の流行を予防します。	H24	事業費	12,742	12,742	12,742	-	乳幼児期に感染し発症すると重篤な状態になるジフテリア、百日咳、破傷風及び急性灰白髄炎の予防接種を実施することにより流行を予防します。 四種混合ワクチン(不活化ポリオワクチン含)接種率H29年度実績(2月末現在) 第1回 95.5%, 第2回 100.0%, 第3回 104.9% 追加 95.2%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	12,742	12,742	12,742										
第1項 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(水痘予防接種)	平成26年10月1日から水痘が定期予防接種に追加されました。ワクチンの接種を積極的に勧奨し、事業を推進することにより、乳幼児期に感染すると罹患率が極めて高い水痘の流行を予防します。	H26	事業費	4,864	4,864	4,864	-	乳幼児期に感染すると高い確率で罹患する水痘の予防接種を実施することにより流行を予防します。 平成26年10月1月から、1~3歳までの児童を対象に合計2回のワクチン接種費用を補助します。 平成29年度実績(2月末現在) 第1回 93.9% 第2回 93.5%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	4,864	4,864	4,864										
第1項 健康づくりの推進	市	継続	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン)	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎がヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことから、5歳未満の乳幼児を対象にワクチンの予防接種を行います。 また、HPV感染による子宮頸がんの発症もワクチン接種により低減することができるため、中学生女子を対象に予防接種を実施します。(現在は積極的勧奨はしていません)	H23	事業費	22,384	26,704	26,704	-	小児の細菌性髄膜炎予防にはヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。 H29年度実績(2月末現在) ヒブ:1期初回1回98.8%、2回98.0%、3回101.2%、1期追加98.8% 小児用肺炎球菌:1期初回1回98.8%、2回98.0%、3回100.8%、1期追加96.8% 子宮頸がん 計0人	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	22,384	26,704	26,704										
第1項 健康づくりの推進	市	継続	成人用肺炎球菌予防接種事業	肺炎による死亡率が、平成23年度から第3位となり、特に65歳以上の高齢者において、肺炎球菌は肺炎の原因菌の大半を占めています。そのため、罹患予防として有効であると言われる肺炎球菌ワクチンの接種を実施します。 接種対象者:65歳以上の5歳刻みの方 周知方法:市報・市のホームページ等	H26	事業費	1,649	1,649	1,649	-	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施し、罹患率の低下を図ります。 H29年度実績(2月末現在) 18.7%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,649	1,649	1,649										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第1項 健康づくりの推進	市	継続	生活習慣病予防事業	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。 当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。 ・特定健診、胸部CT検診、腹部超音波検診、胸部レントゲン撮影、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)	H8	事業費			—	健康は幸せに生きるための基本であり、心身ともにいきいきと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。 H29年度実績(2月末現在) 各種がん検診受診率 2.3~15.6%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	687					687	687
							地方債							
							その他	7,239					7,239	7,239
							一般財源	33,276					35,676	35,676
第1項 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。 ・子宮頸がん検診対象者 20歳の女性 ・乳がん検診対象者 40歳の女性 ・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の男性・女性	H21	事業費			—	女性特有のがんである子宮頸がん・乳がんや大腸がんの無料検診を実施することで、がん検診の普及啓発に努めます。また、無料クーポン券送付時に、各種がん検診受診奨励を行います。 平成29年度受診率実績(2月末現在) 子宮頸がん 13.5% 乳がん 21.1% 大腸がん 10.0%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	423					423	423
							地方債							
							その他							
							一般財源	3,721					6,021	6,021
第1項 健康づくりの推進	市	継続	未熟児養育医療事業	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において、入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担します。	H25	事業費			—	対象者が適切な医療を受けることができます。また、市で事務手続き等を行うことにより、サービスを利用する住民の利便性が向上し、さらに、対象者の退院後に市の母子保健サービス等の利用の円滑化を図ることができます。平成29年度の申請は5名受給者は6名(実人数 2月末現在)	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	858					858	858
							地方債							
							その他	192					192	192
							一般財源	104					104	104
第1項 健康づくりの推進	市	継続	不妊治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し治療費の一部を助成することにより、事業対象者の経済的負担の軽減を図ります。	H25	事業費			—	少子化対策の一環として、県の不妊治療助成事業受給者を対象として、不妊治療費の助成を実施することにより、従来不妊治療が困難であったケースでも妊娠・出産の機会を得ることができます。 平成29年度(2月末現在) 申請受給者数実11人/延 16人 平成29年度妊娠者5人	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,358					1,358	1,358

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度	平成31年度				
第1項 健康づくりの推進	市	継続	思春期教育「いのちの授業」事業	市内の全小中学校・高校を対象に、いのちの教育を重視した性教育を実施し、「命の大切さや素晴らしさ」を子どもたちへ伝え、自他ともに大切にする心を育みます。	H27 }	事業費	255	255	255	—	いのちの授業を実施することにより、児童・生徒が「いのちの大切さ・素晴らしさ」について理解し、自他ともに大切にする心を育みます。さらに若年者の望まない妊娠や出産を予防し、これらのことが起因する虐待予防につなげます。 H29年度実績 小学校11校:児童378人(4~6年生)、保護者100人 中学校5校:生徒341人(1・3年生)保護者3名 高校1校:生徒119人(1年生)	A	健康づくり支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	255	255	255										
第2項 地域医療の充実	市	継続	医師修学資金貸与事業	北茨城市民病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成と、市民の医療福祉の向上を図るため、大学で医学を学ぶ学生に対し、修学資金を貸与します。 修学資金:月20万円(最大6年間貸与)	H21 }	事業費	7,200	9,600	9,600	—	本市において、医療の充実に必要な医師の育成及び確保は最重点課題のひとつです。自分たちの暮らす地域で、安心して医療を受けたい。こうした市民の思いを受け止め、本事業は引き続き実施します。 ・H28年度実績:新規貸与者2人 ・H29年度目標:新規貸与者1人 ・H30年度目標:新規貸与者1人 ・H31年度目標:新規貸与者1人	A	市民病院経営企画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
企業一財	7,200	9,600	9,600										
第2項 地域医療の充実	市	継続	人材育成プログラム開発事業	医療資源不足を補うための人材育成が可能となるプログラムを開発し、その上で市中の医療及び福祉関係者が円滑に業務を実践できる人材を育成します。このことにより市中の医療及び福祉サービスが質、技術の両面で向上することを期待します。	H28 }	事業費	7,439			—	医療資源が全国また茨城県内においても非常に少ないことを解決するためには、医療、福祉の垣根をなくし実践できる人材を育成することが重要なことであり将来を見据えた事業として継続します。 平成29年度 目標 問診ツールの検証によるスキルミックス人材の育成及びユマニチュードの人材育成	A	市民病院経営企画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
企業一財	7,439												
第2項 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	地域住民の医療ニーズにこたえるため、必要な医療機器等を整備します。	H24 }	事業費	30,000	30,000	30,000	—	医療環境の充実を図ることで、患者の負担軽減又は快適性の向上、医療の効率化、医療ミスの防止などに繋がることが期待されます。 ・H28年度実績: 歯科入院用電子カルテ、耳鼻科システム、内視鏡システム、ほか4品目(計7品目) ・H29年度目標: 充実した医療の提供に向け、テレメーター、ビデオスコープ等の医療機器の導入及び更新並びに次年度以降の調査及び検討を進める。	A	市民病院総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	22,500	22,500	22,500				
						その他	3,750	3,750	3,750				
企業一財	3,750	3,750	3,750										

2章 いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第2項 地域医療の充実	市	継続	市民病院送迎バス運行事業	本院を利用する交通弱者(高齢者、子ども等)の利便性を高めるため、市内3駅と本院を結ぶ病院利用者専用の無料送迎バスを運行します。	H26)	事業費	7,128	7,128	7,128	-	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、少子高齢化も進展しています。 このことから、市巡回バスと連携し、交通弱者の利便性を高めます。 ・H28年度実績：延べ利用者5,950人 ・H29年度目標：常勤医師数の増加及び経由地の追加により、H27年度並みの実績(延べ利用者7,300人)を目指します。	A	市民病院総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	企業一財	7,128	7,128	7,128									
第2項 地域医療の充実	市	継続	地域医療教育ステーション事業(筑波大学委託事業)	茨城県が「県内の医師不足地域における地域医療の確保と指導体制の構築に関する研究」を目的として、筑波大学に寄付講座を設置し、その教育拠点病院である家庭医療センターにおいて、筑波大学派遣医師が同大学医学群生地域医療教育、健康教育活動等を実施します。今後は、派遣医師の増員で事業の拡充し、地域医療関連するデータ解析・助言、ヘルスプロモーション業務も展開していく。	H24)	事業費	11,250	12,000	12,000	-	地域医療の特性や魅力を伝え、地域医療を志す医師を増加させるため、地域医療教育ステーションを設置し、本市地域医療の拠点とします。 (H28年度実績) 予定 ・実習総数 60人(筑波大学医学群 医学類第5年次学生、東京女子医大1人) ・実習期間 平成28年8月29日から平成29年4月21日まで(各月1週間) ・実習内容 市内調剤薬局研修、訪問介護同行、地域リハビリ教室参加、中郷子どもの家等において、健康教室を行うなど。	A	市民病院医事課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	企業一財	11,250	12,000	12,000									

2章 いのち輝く めぐりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、災害関連死と認定された方に弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23) H29	事業費	4,335			-	被災者の福祉の増進のため実施します。 H26年度実績(貸付2件 3,400千円) H27年度実績(見舞金1件 50千円) H28年度実績(貸付2件 3,400千円、見舞金 1件 50千円) H29年度見込(貸付1件 2,500千円)	A	社会福祉課
						国・県支出金							
						地方債	4,200						
						その他							
						一般財源	135						
第1項 地域福祉の充実	市	継続	生活困窮者自立相談支援事業	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、平成27年4月1日生活困窮者自立支援法が施行されました。 これに伴い福祉事務所設置自治体は、自立相談支援事業(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等)及び住居確保給付金を実施したところであるが、28年度より子どもの学習支援事業も実施する。	H27)	事業費	3,984	3,984	3,984	-	生活困窮者からの多様な相談を受け、支援プランを作成し、モニタリング等継続的な支援を実施し、関係機関と連携して自立につなげます。 又、生活困窮世帯に属する子どもと保護者を対象に、学習支援事業を実施し、学力の向上を図る。 H28年度相談実績 51人 H29年度相談見込 60人	A	社会福祉課
						国・県支出金	2,838	2,838	2,838				
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,146	1,146	1,146				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。	H12)	事業費	44,049	55,482	55,482	-	共働き世帯や核家族の増加等により、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き市が主体となって本事業を実施します。H28年度から委託事業所を1箇所増やすとともに、対象児童を小学6年生までとし、子育て支援の拡充を図ります。 H26年度実績 児童クラブ4箇所 H27年度実績 児童クラブ9箇所 H28年度実績 児童クラブ10箇所	A	子育て支援課
						国・県支出金	27,952	36,988	36,988				
						地方債							
						その他							
						一般財源	16,097	18,494	18,494				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤整備を図るため、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルの支援を実施します。 大津保育園内 磯原保育園内	H17)	事業費	15,684	16,206	16,206	-	家庭や地域における子育て機能を補完し、母親や保護者の育児不安や負担を和らげるためには、引き続き市が主体となって本事業を実施することが必要であり、更なる子育て環境の充実を図ります。 H28年度実績(2事業所) プレイ等 2,000人、園庭開放460人 室内開放1,361人	A	子育て支援課
						国・県支出金	10,456	10,804	10,804				
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,228	5,402	5,402				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度	平成31年度				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。 第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円	H20 }	事業費	8,000	8,000	8,000	-	本市の少子化に歯止めをかける方策として開始した事業であり、子育て支援の充実を図るため、引き続き実施します。 H28年度支給実績 第3子 42件 第4子 7件 第5子以降 2件	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	4,851	4,851	4,851				
一般財源	3,149	3,149	3,149										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	中郷町子どもの家管理事業	主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。 ・中郷町子どもの家:中郷幼稚園跡に設置 *H27年度まで緊急雇用創出事業だったが、H28年度から子ども・子育て支援交付金へ移行 また、H28年度から日曜日開園実施。	H22 }	事業費	9,603	10,755	10,755	-	在宅で子育てをする保護者と児童が、家庭の外で交流を広げる機会を設け、同じ悩みや情報を共有できる子育て世代の社会的ネットワークの形成を促し、子育てしやすい社会づくりを目指します。 H28年度利用者数実績 6,809人	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,662	3,662	3,662				
						地方債							
						その他							
一般財源	5,941	7,093	7,093										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所病後児保育事業	児童の病気が回復期にあり、かつ、集団保育が困難な期間、保育園等に付設した専用スペースで一時的に保育します。	H24 }	事業費	4,226	4,226	4,226	-	子どもが病気の回復期にあり、保護者の勤務の都合で、集団保育及び自宅での保育が困難な場合、病後児保育を実施し、保育内容を拡充します。 H27年度実績 延81人 H28年度実績 延46人	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,808	2,816	2,816				
						地方債							
						その他							
一般財源	1,418	1,410	1,410										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	母子家庭高等技能訓練促進事業	母子家庭の母の就職に有利であり、かつ生活の安定に役立つと市が指定した資格を取得するために、養成機関で2年以上修業する場合に給付金を支給します。	H24 }	事業費	512	2,046	2,046	-	市が指定した養成機関で2年以上修行し、資格を取得することにより、母の就職が有利となり、母子家庭の自立を支援します。 H28年度利用者数実績 1人	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	383	1,534	1,534				
						地方債							
						その他							
一般財源	129	512	512										

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	認定こども園・保育園 運営費補助	市内私立認定こども園・保育園に対し、 適正な運営と利用児童の教育・福祉の向上のため補助金を交付します。	H27)	事業費	20,052	21,695	21,695	—	A	子育て支援課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	20,052	21,695	21,695			
第2項 児童福祉の充実	市	継続	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に 困難となった乳幼児を保育所等において一時的に 預かります。また、幼稚園において、在園児の 預かり保育を実施します。	H27)	事業費	28,808	30,884	30,884	—	A	子育て支援課
						財源内訳						
						国・県支出金	18,790	20,588	20,588			
						地方債						
						一般財源	10,018	10,296	10,296			
第2項 児童福祉の充実	市	継続	認定こども園施設型給 付費事業	子ども子育て支援新制度に基づく保育所 と共通の給付である施設型給付を、利用者 に代わって認定こども園に給付し、学校教 育・保育の質の確保を図ります。	H27)	事業費	595,107	599,058	599,058	—	A	子育て支援課
						財源内訳						
						国・県支出金	362,753	377,250	377,250			
						地方債						
						一般財源	232,354	221,808	221,808			
第2項 児童福祉の充実	市	継続	子育て世帯応援商品 券事業	出産した世帯のうち、出産祝金の対象と ならない第1・2子に対し、子育て世帯応援 商品券を贈呈します。また、商品券を地域 内の商店で消費することで、地域活性化に つなげることを目的としています。	H28)	事業費	3,204	2,942	2,942	—	A	子育て支援課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	3,204	2,942	2,942			

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課					
							平成29年度	平成30年度					平成31年度				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	婚活サポート事業	出会いの場の提供のため、婚活サポート事業を北茨城市商工会に委託して実施します。	H28	事業費			4,050	4,050	4,050	-	結婚を希望している方に出会いの場を設けます。 H28年度実績 3回開催 「陶芸体験&海鮮BBQ」 13組成立 「プレミアムパーティーin県北芸術祭」 12組成立 「図書館婚活」 30組成立 155名参加 H29年度実施予定 3回	A	子育て支援課		
						財源内訳	国・県支出金										
							地方債										
							その他										
							一般財源	4,050								4,050	4,050
第2項 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所乳児等保育事業	私立保育所・認定こども園等で1歳児の保育に従事する非常勤保育士の雇用に要する費用を助成し、私立保育所等における乳児等の保育体制の整備の向上を図る。	H28	事業費			5,175	5,075	5,075	-	働きながら安心して子育てできる環境の整備を推進します。 H29年度対象施設 ・認定子ども園 4箇所 ・保育所 2箇所	A	子育て支援課		
						財源内訳	国・県支出金	2,587								2,537	2,537
							地方債										
							その他										
							一般財源	2,588								2,538	2,538
第2項 児童福祉の充実	市	新規	大津子どもの家小児用AED設置事業	利用児童の安全・安心な環境づくりの一環として小児用AEDを整備する。	H29	事業費			403			403	大津子どもの家のAED1台を設置します。	A	子育て支援課		
						財源内訳	国・県支出金										
							地方債										
							その他										
							一般財源	403									
第2項 児童福祉の充実	市	新規	いばらき出会いサポートセンター登録費用負担金補助事業	いばらき出会いサポートセンターに登録する市民を支援するため、登録費用を補助する。	H29	事業費			180	200	200	1,200	いばらき出会いサポートセンター登録費用10,500円のうち10,000円を補助します。	A	子育て支援課		
						財源内訳	国・県支出金										
							地方債										
							その他										
							一般財源	180								200	200

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第2項 児童福祉の充実	市	新規	中郷町子どもの家駐車場整備事業	利用児童が安全に園庭で活動できるように駐車場工事を実施します。	H22 }	事業費	7,300	371	371	-	A	子育て支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	7,300	371	371									
第2項 児童福祉の充実	市	継続	教育・保育施設防犯対策強化事業	保育所等福祉施設や認定こども園の防犯対策を強化するため、門・フェンス等外構等の設置・修繕や非常通報装置・防犯カメラの設置費用を補助し、教育・保育施設における入所児童の安全を確保します。	H28 }	事業費	2,700			-	A	子育て支援課
						国・県支出金	1,800					
						地方債						
						その他						
一般財源	900											
第2項 児童福祉の充実	市	新規	磯原子どもの家管理事業	磯原町に子育て支援住宅が整備されるにあたり、子育て世帯の相互交流を促進する施設を建設することにより、同住宅への入居者と地域との交流促進、入居世帯の孤立化等を図る。	H29 }	事業費	4,752	3,000	3,000	-	A	子育て支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	4,752	3,000	3,000									
第2項 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	生後1歳未満の赤ちゃんに絵本のセットを贈呈し、赤ちゃんと保護者が本を介してふれあうひとときを持つきっかけをつくります。 ・配布品 絵本2冊、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書	H22 }	事業費	584	481	584	-	A	図書館
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	584	481	584									

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。	H16 }	事業費	519	519	519	—	A	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	519	519	519			
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業 (介護特別会計)	認知症高齢者の穏やかな日常生活を支援するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図るため、徘徊のみられる高齢者に位置検索システムを提供し、徘徊時の早期発見・早期保護に努めます。	H16 }	事業費	86	86	86	—	A	高齢福祉課
						国・県支出金	51	51	51			
						地方債						
						その他						
						一般財源	35	35	35			
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」にあわせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。 ・式典開催日 8月15日	H20 }	事業費	555	555	555	—	A	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	555	555	555			
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅医療・介護連携推進事業及び総合相談事業	医療と介護の両方を必要とする状態の方が、住み慣れた地域で、在宅による医療と介護のサービスを一体的に提供される仕組み。	H28 }	事業費	14,958	15,000	15,000	—	A	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	14,958	15,000	15,000			

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第5項 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。 年額 15,000円	H15)	事業費			3,794	3,794	3,794	病気をねぎらい、患者さんの生活の向上、福祉の増進を図るため、継続して実施します。 — H26年度支給者数 228人 H27年度支給者数 225人 H28年度支給者数 224人 H29年度支給見込 250人	A	社会福祉課
						国・県支出金								
						地方債								
						その他								
						一般財源	3,794	3,794	3,794					
第6項 生活支援の充実	市	継続	行商サービス事業	1年を通して週3回四半期毎に、市内各地域の決まった場所や避難住宅周辺など移動ルートを変更しながら、生鮮食品や日用品などの販売を行う。また、要望に応じて個別宅配も行う。	H23)	事業費			5,500	5,500	5,500	市の中心部や商業地から離れた地域に居住する「買物困難者」と呼ばれる市民を対象に移動販売を行い、利便性の向上や他の買物者とのコミュニケーションなどを深めてもらうことにより震災による大きな喪失感や一人暮らしによる孤独感などを軽減させていく。 平成28年度 42人※1日平均来客数 平成29年度 45人(見込)	A	高齢福祉課
						国・県支出金								
						地方債								
						その他								
						一般財源	5,500	5,500	5,500					

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

3節 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児自己負担市助成医療扶助事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象となる小児の医療費の自己負担分を市が負担します。(平成26年10月からは小学6年生まで、平成27年4月からは中学3年生の入院分まで拡大。平成28年10月から所得制限の緩和により対象者増。)	H20	事業費	26,195	26,195	26,195	-	小学6年生までであった助成対象を平成27年4月から中学3年生の入院分までに引き上げました。引き続き子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。 H29年度見込 受給者数 4,030人	A	保険年金課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
財源内訳	一般財源	26,195	26,195	26,195									
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。(平成26年10月からマル福の対象が、外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで拡大。平成28年10月から所得制限の緩和によりマル福対象者増。) 平成27年4月からは中学1~3年生の外来分を市が負担します。	H17	事業費	21,550	21,550	21,550	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。平成27年度からは対象年齢を拡大し、中学3年生までの医療費完全無料化を実施。 H29年度見込 受給者数 1,250人	A	保険年金課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
財源内訳	一般財源	21,550	21,550	21,550									
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊産婦医療費助成事業	平成21年7月の妊産婦医療福祉費支給制度の改正により助成対象が妊産婦特有の疾病に限定されましたが、母体と胎児の健康保持のため、対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費については市が負担します。 ・自己負担 外来;病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院;1日300円(月3,000円を限度)	H21	事業費	389	389	389	-	従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的不安を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実を図り、深刻な少子化の防止に努めます。 H29年度見込 受給者数 25人(延数)	A	保険年金課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
財源内訳	一般財源	389	389	389									
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊婦一般健康診査の拡充	母体と胎児の健康を保持するとともに、母親が健全な出産を迎えるために、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充し、妊婦の定期的な健康診査を促進し、乳児健康診査の無料化で健診率を高めます。 また、国保連合会へ支払業務を委託することで、事務の簡素化・効率化を図ります。	H20	事業費	27,822	34,022	34,022	-	健全な出産を迎えるためには、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため引き続き公費負担での充実を図ります。 H29年度実績 妊婦健診公費負担 14回 乳児健診公費負担 2回	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
財源内訳	一般財源	27,822	34,022	34,022									

3章 文化が香る はつらっ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校入学祝記念品	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセルとスプーンセットを贈呈します。	H3 財源内訳	事業費	6,468	8,247	8,247	-	小学校入学時に必要なものを準備するにあたり、保護者の経済的負担を軽減することができるため、引き続き本事業を実施します。	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	6,468	8,247	8,247										
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校トイレの洋式化改修事業	学校施設の充実と、けが等によりトイレの使用が困難な児童・生徒の利便性向上を図るため、各小中学校に洋式トイレを設置します。 H29年度事業完了 小学校12箇所、中学校14箇所	H20 H29 財源内訳	事業費	6,064			51,161	市内の小中学校には建設時期によって洋式トイレが整備されていない学校もあり、男女とも2/3の洋式化を目指して計画的に実施します。 H28実施 小学校49箇所、中学校24箇所	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	6,064												
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H22 財源内訳	事業費	46,660	38,841	38,841	-	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、児童が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	46,660	38,841	38,841										
第2項 義務教育の充実	市	継続	中学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H24 財源内訳	事業費	18,975	25,249	25,249	-	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、生徒が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A	教育総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	18,975	25,249	25,249										

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	子ども議会事業	学校教育の一環として、子どもたちに市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めてもらい、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成します。 通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形で行います。	H22 財源内訳	事業費	239	239		-	A	教育総務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	239	239				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校施設屋上防水改修事業	市内小中学校の校舎は、経年劣化とともに老朽化が進み、とりわけ屋上防水の機能低下が目立ち始め、教室等への雨漏りが見られるため、校舎の屋上防水シートの劣化が目立つ施設について、全面張り替えを行います。 H29年度:常北中学校(事業完了)	H24 財源内訳 H29	事業費	4,893			34,544	A	教育総務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	4,893					
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校建設事業	老朽化が進んだ学校施設について、良好な学習環境を維持するため、校舎等の整備をします。 H29年度 関南小学校旧校舎解体・外構整備工事 磯原中学校土地購入費・基本設計委託費	H24 財源内訳 H32	事業費	861,784	761,077	960,000	6,738,010	A	教育総務課
						国・県支出金			148,500			
						地方債	422,700	285,600	608,500			
						その他						
						一般財源	439,084	475,477	203,000			
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校プール改修事業	市内各学校のプール、とりわけコンクリート製の施設は、経年変化による劣化が進み、水泳学習に支障をきたしているため整備を行います。 H29年度:大津小学校、常北中学校	H25 財源内訳 H30	事業費	7,506	4,277		38,377	A	教育総務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	7,506	4,277				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第2項 義務教育の充実	市	新規	校務用コンピュータ整備事業	1人1台整備された校務用コンピュータが経年劣化により動作が遅く、効率的な校務に支障をきたしていることや、情報セキュリティの向上が必要なことから、校務用コンピュータの更新及び校務システム導入の検討を進め、校務の情報化を図ります。	H29 }	事業費		20,814	20,814	-	校務用コンピュータを更新することにより校務の効率化が図られ、校務システムによる情報共有化、校務負担の軽減が図れるよう導入を進めます。	A	教育総務課
						財源内訳	国・県支出金						
						地方債							
						その他							
一般財源		20,814	20,814										
第2項 義務教育の充実	市	継続	外国語指導助手設置事業	小学校外国語活動及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際理解教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を設置します。 中学校全学級及び小学校5・6年学級で、定期的な指導を行うとともに、市内の幼稚園の訪問、ハッピー英会話教室等の開催で、市民に英語に親しむ機会を作ります。H30年からは小学校英語の教科化に向けて拡充を図ります。	H6 }	事業費	20,034	32,055	32,055	-	社会が要求する「生きた英語に慣れる」、「コミュニケーション能力の基礎を養う」ために、英語に触れる機会を計画的に設定しなければなりません。 H28年度からは中学校区に1名配置し、小・中連携した指導にあたる体制を整え、関本小・中では、英語の授業に毎時間ALTが指導できるようになりました。新学習指導要領では小学校3、4年に外国語活動が前倒しとなることから、来年度は、ALTの3名増員が急務である。	A	学校教育課
						財源内訳	国・県支出金						
						地方債							
						その他							
一般財源	20,034	32,055	32,055										
第2項 義務教育の充実	市	継続	特別支援教育支援員配置事業	発達障害やそれに準ずる障害を有する児童生徒が十分な教育が受けられるように、また学級の機能維持を図るため、必要に応じて、特別支援教育支援員を配置します。	H19 }	事業費	24,412	24,412	24,412	-	学校生活において、支援を要する児童生徒にとって支援員の役割は必要不可欠であり、学級機能を保持し学校教育の充実を図るため、本事業を継続して実施します。 H27年度実施状況 20名を11校へ配置 H28年度実施状況 22名を12校へ配置 H29年度実施状況 22名を12校へ配置	A	学校教育課
						財源内訳	国・県支出金						
						地方債							
						その他							
一般財源	24,412	24,412	24,412										
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校共同生活学習補助事業	義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合、使用料を助成します。	H21 }	事業費	778	741	739	-	郷土教育の充実は、北茨城市学校教育の努力事項の一つであり、体験活動を行いながら郷土愛を育む宿泊共同生活学習は欠かせないものです。今後も保護者負担軽減のため、学習プログラム及び指導の充実により利用を推進します。 H28年度利用実績 10校365名の利用 (隔年実施校を除く全校利用)	A	学校教育課
						財源内訳	国・県支出金						
						地方債							
						その他							
一般財源	778	741	739										

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	科学の祭典補助事業	「青少年のための科学の祭典・北茨城大会」は、平成18年に初めて開催され、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供しています。講師は、北茨城市内小・中・高校の先生ばかりでなく、水戸市や日立市、稲敷市などの高校や大学の先生、県立博物館など、広範囲に依頼しています。	H23 }	事業費	300	400	400	-	過去5年間は企業からの協賛金を受けて事業を実施してきたが、現在、社会情勢や経済状況から協賛金が減り、十分な活動経費を確保できない状況にある。そのため、来年度は補助金を増額し、活動経費を確保し、安定した事業の開催を図りたい。 平成28年度は、来場者が1,800人に達し盛況でした。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						300	400	400					
第2項 義務教育の充実	市	継続	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper-QU)活用事業	「学級集団の状態が分かる」「一人一人の内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを狙いとしたアンケートを実施し、それによって「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見」、「不登校に至る可能性が高い児童生徒を察知」し、よりよい学級集団づくりと児童生徒個々の支援に活用します。	H23 }	事業費	2,787	2,772	2,759	-	H23年度は1学期のみの実施であり、学級経営の具体的な変容を見ることができませんでしたが、H24年度からは年2回の実施となり、学級担任の指導や教科担任等の関わりによって、学級がどのように変容したかを確認し、再指導が可能になりました。また、Hyper-QUの活用研修会を開催し、より効果的に活用を行い、いじめ、不登校の防止を図ります。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						2,787	2,772	2,759					
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校図書事務員設置事業	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行等、司書教諭の補助業務を行います。	H24 }	事業費	5,453	7,849	7,849	-	児童生徒の読書環境の充実を図るため実施します。 ・H29年度 5人(1人あたり3校担当) 図書館の充実のために、1人あたり2校の担当に向けて、2名の増員を目指したい。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						5,453	7,849	7,849					
第2項 義務教育の充実	市	継続	富士登山体験学習	本市と災害時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町が主催する交流富士登山に参加します。本年度は、市内の中学校1年生を対象に生徒16名を募り、8月8日から10日の2泊3日の日程で実施します。「日本一高い山」富士山に登り、自然の雄大さを体験し、その中で自分自身を見つめ直す機会とします。	H25 }	事業費	416	416	416	-	富士山登山に挑戦することによって、一歩を踏み出す勇気・努力・自己管理の大切さを体験できます。また人のつながりを大切にし、思いやりの心を養うことができます。H29年度は、参加した中学生16名のうち15名が頂上まで登りきることができました。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						416	416	416					

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校間連携チャレンジプラン	小規模校同士が連携し、合同で効果的な 多人数指導や少人数指導を行い、確かな 学力の定着を図ります。また、合同での授 業を通して、児童間の交流と集団活動を推 進します。 平成29年度:石岡小・華川小	H26 }	事業費	150	150	150	-	A	学校教育課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	150	150	150									
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校ネットパトロール事業	インターネットにかかわる子ども達のトラブ ルにいち早く対応し、その解決に取り組む ために、ツイッターなど主要なSNSを中心 に子ども達の不適切な書き込み(危険度 が高い投稿内容,他者への誹謗中傷や個人 情報の流出)を目視で観察・分析するこ とを通して、子ども達の動向を調査します。 H29年度:9月、12月に調査予定	H27 }	事業費	723	723	723	-	A	学校教育課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	723	723	723									
第2項 義務教育の充実	市	継続	学生ボランティアの活 用による学校活性化事 業	児童生徒の学力の向上及び特別活動等 の充実を図るために、茨城キリスト教大学と の連携を図り、学生ボランティアを投入し、 学校の活性化を図る。	H28 }	事業費	300	300	300	-	A	学校教育課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	300	300	300									
第2項 義務教育の充実	市	継続	大学との連携による体 育の活性化事業	筑波大学との連携で、「小学校での体育 の授業の充実」及び「中学校での部活動の 指導力・技術力の向上」に向けての授業研 究及び研修会等を行い、児童生徒の体 力・運動能力の向上を図る。	H28 }	事業費	1,000	1,000	1,000	-	A	学校教育課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	1,000	1,000	1,000									

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	市内小中学校からの派遣要請に応じて、スクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、暴力行為、その他の学校生活上の諸問題の背景にある生活環境の調整及び改善を図ります。	H28	事業費	1,050	1,050	1,260	-	相談技術と社会福祉の知識を持ち合わせたスクールソーシャルワーカーを活用することで、単に相談や家庭訪問を実施するだけでなく、具体的な次の一手を講じます。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,050	1,050	1,260				
第2項 義務教育の充実	市	新規	郷土愛を育む学校づくり事業	児童生徒の郷土に対する愛着と誇りを育むために、各小・中校における地域と連携した特色ある体験活動に対して補助金を支援する。地域の特性や伝統を生かした作物栽培・工芸品・伝統芸能への取組など地域を素材とした体験学習の推進、充実を図る。	H29	事業費	480	480	480	-	郷土のすばらしさを誇りに思い、北茨城を愛する子供の育成が期待されることから、地域の特性を生かした体験活動の意義は大きい。体験活動を通して、地域の「人・もの・こと」に児童生徒が直接触れることで、郷土愛育成の効果が期待できます。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	480	480	480				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校給食食材購入補助事業	市が独自に取り組む「お弁当の日(給食を提供しない日)」にも牛乳を提供するため、市学校給食会に対し、牛乳の購入費用を補助します。 ※食材価格の上昇傾向は今後も続くと思込まれることから、牛乳以外の食材へも補助を拡大するかについて検討します。	H28	事業費	2,370	2,370	2,370	9,483	「お弁当の日」に牛乳を提供することは、長期的な視点に立った児童・生徒の健康維持に資する取り組みです。また、このことに伴って給食費は上げない方針であることから、保護者の経済的な負担軽減に繋がります。 平成29年度提供実施予定回数 13回	A	学校給食センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	2,370	2,370	2,370				
第3項 多様な教育の充実	市	新規	奨学資金等支給事業	経済的理由により修学資金の援助を必要とする者に対して、基金を活用して奨学資金を支給することにより、次代を担う有為な人材の育成を図ります。	H29	事業費	656	4,856	9,056	14,568	学習意欲と能力のある学生に教育の機会を与え、次代を担う有為な人材を育成します。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	156	156	156				
						その他	500	4,700	8,900				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅事業	戦争・原爆体験者から直接話を聞いたり、その遺品や資料を直接見ることによって、戦争や平和について考えてる機会を持ってもらい、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的として実施します。	H23 }	事業費	5,619	5,240	5,240	-	A	生涯学習課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	5,619	5,240	5,240			
第1項 生涯学習の振興	市	継続	文化・スポーツ大会出場報奨金交付事業	国際または全国的な規模の文化・スポーツ大会に出場する市民及び市出身者、団体(小・中学生は除く)に対し、下記の報奨金を交付します。 国際大会規模:50,000円 全国大会規模:10,000円	H25 }	事業費	150	150	150	-	A	生涯学習課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	150	150	150			
第1項 生涯学習の振興	市	継続	野口雨情記念賞童謡作詩・俳句コンクール事業	童謡と俳句。二つの文芸創作コンクールを実施します。童謡は県内及び中野市の小中学生を、俳句は市内小中学生と俳句ポストへの投句者を対象とします。俳句コンクールは26年度からの実施。	H26 }	事業費	865	865	865	-	A	生涯学習課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	865	865	865			
第1項 生涯学習の振興	市	継続	蛭田二郎彫刻ギャラリー運営事業	北茨城出身で日本芸術会員である蛭田二郎氏の市に寄贈された作品を展示する彫刻ギャラリー内の作品を展示替えを行ない、新たな作品を鑑賞する機会を提供します。	H27 }	事業費	504	504	504	-	A	生涯学習課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	504	504	504			

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第1項 生涯学習の振興	市	継続	生涯学習センター施設整備事業	旧関本第一小学校を改修し、生涯学習センターとして機能できるようにする。平成28年度に実施設計を行い、29年度より改修及び健康増進センターの新築工事を実施します。	H28) H29	事業費	366,050			371,623	市民の自主的な学習活動や健康増進のためのスポーツ活動の支援や多様な学習ニーズに対応する環境を整備します。また、この施設は緊急時の避難所としての機能も併せ持っています。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債	274,500						
						その他	16,000						
						一般財源	75,550						
第1項 生涯学習の振興	市	新規	生涯学習センター運営事業	生涯学習センターの管理運営事業を実施します。 H29 30年度の開所準備 H30 生涯学習センター稼働	H29)	事業費	1,956	10,673	10,673	-	生涯学習センター事業として、市民のニーズに対応した講座の展開など、市民が生き生きと健康な日々を送るための場を提供していきます。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,956	10,673	10,673				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	図書館のほかに視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。	H23)	事業費	1,298	1,300	1,300	-	視聴覚資料としてDVD・CDを整備し、音や映像による資料の情報を市民が活用できるよう貸し出します。 H29年度購入数 DVD:93点 CD:16点 H29年度末資料数 DVD:1,945点 CD:858点	A	図書館
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,298	1,300	1,300				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書館の祝日開館事業	H22年度より実施している夏休み期間の無休開館に加え、元旦を除く祝日、また、振替休日の開館を行い利用者の利便性を高めます。 ・通常開館に加えて、祝日開館のために必要な人員の整備：非常勤職員8名 夏休み中日々雇用職員 ・H25年度より実施	H25)	事業費	13,522	13,960	13,960	-	開館日数の増加により、市民の図書館利用の機会を拡大することができる。それによって、貸出人数及び貸出冊数の増加が見込まれる。 (過去3年の祝日の利用実績) H27年度実績：15日1,771人/7,233冊 H28年度実績：11日2,471人/9,627冊 H29年度実績：11日3,498人	A	図書館
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	13,522	13,960	13,960				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書館新システム事業	H28年度開館の新図書館において、ICタグを導入した新システムを導入する。 H27・28年度:ICタグ添付 H28年度:新図書館システム稼働、読書手帳導入	H27 }	事業費	13,057	13,057	13,057	—	新システムの導入により、利便性が向上し、貸出数の増加をはかる。 目標:貸出冊数214,000冊 (全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均貸出資料数)	A	図書館	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	13,057	13,057					13,057
第1項 生涯学習の振興	市	継続	新図書館資料整備事業	H28年度開館の新図書館において、開館1年前のH27年度から5ヵ年かけて、人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数である約173,000冊に近づける。また、オンラインデータベースも合わせて整備し、利用者へのサービス向上をはかる。	H27 } H31	事業費	9,289	9,130	9,130	—	新しい図書館に新たな蔵書を備えることにより、図書館を利用する市民の要望に広く答えることができる。 目標:蔵書数173,000冊 (全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数) H29年度末蔵書数158,391冊 DVD等2,803点 H29年度購入書籍5,746冊 DVD等109点	A	図書館	
						財源内訳	国県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	9,289	9,130					9,130
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	市民体育館柔道場屋根防水工事	市民体育館の柔道場は平成2年に建設されており、昨年より雨漏りがあり部分的な防水工事を行いました。改善されなかったため、今後、雨漏りの範囲が広がらないためにも屋根全体の防水工事を行い、利用者の安全確保と環境の改善を図ります。	H29 }	事業費	2,800			2,800	市民体育館の柔道場はスポーツレクリエーションに使用する施設であるとともに、災害時の避難所となっているため、屋根全体の防水工事を行い、利用者・避難者の安全確保と環境の改善を図ります。	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	2,800						
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	体育施設トイレ洋式化事業	幅広い年齢層に対応するためトイレの洋式化と身障者用トイレの温水化を推進し、利便性の向上を図ります。 H29 野球場(5箇所) H30 雨情の里スポーツ広場(4箇所) H31 サッカー・ラグビー場(4箇所) H32 市民プール(4箇所)	H29 }	事業費	1,500	1,200	1,200	3,900	幅広い年齢層に対応するため体育施設トイレの男女別に最低1箇所の洋式化と身障者用トイレの温水化を推進し、利便性の向上を図ります。	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,500	1,200					1,200

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度	平成31年度				
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	継続	国体推進事業	本市は、平成31年に開催される茨城国体で、ソフトテニス競技の実施が決定しています。 競技大会の円滑な運営を図るため、実行委員会が中心となり、総務企画・競技式典・宿泊衛生・輸送交通の各分野の実施内容を協議していきます。 茨城国体北茨城競技会の成功を目指すとともに、本大会を契機とした生涯学習スポーツの普及振興を図ります。	H27) H31	事業費	15,559	75,881		27,097	茨城国体を実施することにより、生涯学習スポーツの普及振興と定着を図ります。 また、豊かな自然や地域特産品、先人たちが築き上げた歴史・文化などの知己資源を再確認し、北茨城市の魅力を全国に発信することで、本市活性化の一助とします。 ※H28年度実績 1,239千円	A	国体推進課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	15,559	75,881	未定				
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	芸術によるまちづくり事業	28年度に整備を行なった陶芸施設を活用し、一般及び小中学生を対象とする陶芸教室を行います。また、ワークショップや展覧会を開催し、芸術によるまちづくり事業を展開します。	H27)	事業費	6,320	4,062	4,062	27,097	創作活動を行う場や機会を提供することにより、文化・芸術の振興に寄与するとともに、市民の生涯学習活動の促進を図ります。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	6,320	4,062	4,062				
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	芸術によるまちづくり拠点施設(旧富士ヶ丘小学校)整備事業	旧富士ヶ丘小学校の2～3階教室等をアトリエに改修し、創作活動施設とします。また、あわせて耐震補強工事を行い、芸術によるまちづくり拠点施設を整備します。さらに、体育館を作品の保管展示施設として改修します。 (平成28年度予算を29年度に繰越して整備を行います。)	H28) H29	事業費	123,000			330,737	芸術家が創作活動を行い、その作品を展示する施設を整備し、芸術によるまちづくり事業を推進することにより、そこで活動する人と市内外の人との交流を生み、地域活性化を図ります。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金	61,000						
						地方債	54,900						
						その他							
						一般財源	7,100						
第3項 文化・芸術の振興	市	新規	歴史民俗資料館大規模改造工事	不具合が続いている空調設備、階段手すりが設置されていないなど建設後35年を経た資料館は、資料の保管環境が悪化していると同時に見学者にも不便を強いる状況になっています。これらの点を改良するために、展示施設の増設、既存施設の改修などを行います。	H29) H30	事業費	74,000			10,194	2階部分の展示を廃止し、新たに展示施設を増設することによりバリアフリーとなり来館者の安全を図ることができます。また、照明や空調などの設備を改修することにより、よりよい環境での見学が可能になるとともに、資料の展示保管環境も改善します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金	36,520						
						地方債	31,900						
						その他							
						一般財源	5,580						

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

1節 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第1項 計画的な土地利用の推進	市	継続	雇用促進住宅(中郷宿舎)駐車場用地取得事業	平成11年に北茨城市開発公社が整備を実施した中郷町石岡地区の雇用促進住宅駐車場について、北茨城市開発公社より取得します。	H18) H32	事業費	26,000	28,000	28,000	262,850	本駐車場は、当時の社会的需要に応えるために北茨城市開発公社が市に代わって用地を取得し駐車場を整備したものであり、市は債務負担行為の設定により引き続き開発公社からの計画的な取得を行います。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	26,000	28,000	28,000				
第2項 都市計画の推進	市	新規	都市計画基礎調査事業	都市計画法第6条に「おおむね5年ごとに実施」するものと規定されており、今回は平成24年度に実施している。	H29)	事業費	4,158			4,158	都市政策の企画、立案及び都市計画の運用に資する。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,070						
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,088						
第4項 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 H29年度 福田・神岡下〔I〕地区 1.17km ² (関本町福田、関南町神岡下の各一部) 大津〔III〕地区 0.89km ² (大津町の一部)	H6)	事業費	65,780	52,190	60,000	-	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 H29年度目標 ・調査面積 21.52km ² (18.65%) ・認証面積 19.51km ² (16.91%) H28年度末までの実績 ・調査面積 20.35km ² (17.64%) ・認証面積 17.77km ² (15.41%)		地籍調査課
						財源内訳							
						国・県支出金	23,250	15,000	15,000				
						地方債							
						その他	50	100					
						一般財源	42,480	37,090	45,000				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課						
							平成29年度	平成30年度					平成31年度					
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	市巡回バス運行事業	民間の路線バス事業が撤退したことにより、交通手段を失う市民の最低限の公共交通手段を確保するため、巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共施設、市街地への移動の利便性を図ります。 これまでの「地域巡回バス」と「市内巡回バス」が統合し、「北茨城市巡回バス」となります。 ・路線数 7路線 ・料金 1路線 1回 100円	H14	事業費	32,925	32,925	32,925	-	A	まちづくり協働課						
						財源内訳												
						国・県支出金												
						地方債												
						一般財源	32,925	32,925	32,925									
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	タクシー助成券補助事業	市内巡回バスの運行を補完する事業として実施するとともに、きめ細かな公共交通を整備します。 ・1回の乗車につき最高630円助成 ・対象者(運転免許を持たない65歳以上の市民)に月4枚交付	H24	事業費	43,122	43,122	43,122	-	A	まちづくり協働課						
						財源内訳												
						国・県支出金												
						地方債												
						一般財源	43,122	43,122	43,122									
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	高速バス運行事業	東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バスを運行します。 ・H24 バス停・駐車場整備 ・H25 運行開始	H24	事業費	3,502	1,779	1,779	-	A	まちづくり協働課						
						財源内訳												
						国・県支出金												
						地方債												
						一般財源	1,723											
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道0104号線 窪田・唐藤線)	安全な道路環境の確保と市道の整備充実を図るため、通勤通学及び観光ルートとして交通量が著しく増加している本路線について、道路改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 930m ・幅員 10.0m	H21	事業費	42,930	34,450	13,000	441,000	A	建設課						
						財源内訳												
						国・県支出金	15,200	12,600	5,500									
						地方債	11,300	9,300	4,000									
						その他												
						一般財源	16,430	12,550	3,500									

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路舗装事業(市道0113号線 高萩・磯原線)	<p>車両交通の増加と老朽化で路面の劣化が進んでいることから、市民生活の利便性向上を図るため、舗装修繕工事を実施します。</p> <p>◆全体計画 ・延長 7,000m ・幅員 9.0m</p>	H18) H31	事業費	8,630	10,000	14,229	126,265	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	7,767	9,000	11,300			
						その他						
						一般財源	863	1,000	2,929			
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道1027号線 桶仕内線)	<p>緊急車両等の通行が困難である狭隘で未整備の集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。</p> <p>◆全体計画 ・延長 380m ・幅員 4.0m</p>	H21) H30	事業費	23,292	3,254		63,000	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	20,900	2,900				
						その他						
						一般財源	2,392	354				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路里親制度事業	<p>市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組めます。</p>	H17)	事業費	2,004	2,129	2,339	18,719	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	2,004	2,129	2,339			
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路ストック総点検事業	<p>道路法の一部を改正する法律が平成25年9月2日に施行されたことにより、道路管理者は、予防保全の観点を踏まえ道路の点検を行うべきと明確化された。このことにより、道路構造物の老朽化が進む中、予防保全型の維持管理を実施し、安全で快適な道路空間を創造するために道路ストックの総点検を実施するものです。</p>	H26) H33	事業費	11,534	43,600	35,000	215,000	A	建設課
						国・県支出金	3,712	2,700	3,300			
						地方債		27,000	26,100			
						その他						
						一般財源	7,822	13,900	5,600			

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道7082号線外 峰岸線)	緊急車両等の通行が困難である狭隘で未整備の集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 600m ・幅員 4.0m	H26) H30	事業費	32,410	16,473		98,000	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	28,800	14,800				
						その他						
					一般財源	3,610	1,673					
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道4142号線 大津海岸線)	本路線は、大津港地区から天心記念五浦美術館に至る幹線市道です。路線の一部は、海岸崖に沿う形態であり海食等による崖崩れで後退を繰り返しています。この侵食変形は、進行性・不可逆的であるため回復は期待できなく、道路のり面崩落で影響が出ているため、安全で安心な道路整備が強く求められています。 ◆全体計画 ・延長 230m、幅員 10.0m	H27) H32	事業費	7,100	22,400	45,000	104,500	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	6,300	18,800	40,500			
						その他						
					一般財源	800	3,600	4,500				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業	当市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置づけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%ですが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕を行うものです。	H27) H88	事業費	90,004	103,000	94,700	2,830,000	A	建設課
						国・県支出金	44,050	52,520	52,080			
						地方債	32,400	38,400	38,300			
						その他						
					一般財源	3,650	12,350	4,320				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	道路改良事業(市道5358号線 岩塙線)	安全な道路環境の確保と集落内道路の交通利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 600m ・幅員 4.0m	H29) H34	事業費	8,400	13,200	21,000	105,000	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	7,500	11,800	18,900			
						その他						
					一般財源	900	1,400	2,100				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	橋梁定期点検事業	橋梁定期点検は、橋長2m以上のすべての橋梁について、近接目視により5年に1回の頻度で実施します。	H29) H33	事業費	51,138	33,100	10,000	142,000	橋梁の老朽化が進む中、本事業を実施することにより、従来対症療法型から予防保全型への移行し、橋梁の長寿命化を図ります。	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金	25,245	14,850					5,500
						地方債	18,500	10,900	4,000					
						その他								
						一般財源	7,393	7,350	500					
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	北町・浜田線改良事業	本路線の一部は、仁井田地区及び神岡下地区の津波避難道路として整備が進められており、併せて本区間を整備することにより全線開通し、北部環状線を形成、交通網を強化します。 ・改良 L=550m、W=16.0m ・区間 関本下仁井田線～山根大津港線	H26) H31	事業費	60,000	60,000	35,500	470,000	北部地域の交通網を強化し、利便性の向上と地域活性化を図り、且つ津波による避難路に確保によって住民が安心して住める環境を構築します。	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	58,650	58,650					34,700
						地方債								
						その他								
						一般財源	1,350	1,350	800					
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	北町関本中線改良事業	本路線は、JR常磐線大津港駅から国道6号を結ぶ県道平潟港線と県道塙大津港線を結ぶ道路です。さらに、復興活動の拠点施設として整備を予定している(仮)北部防災拠点センターと沿岸部をアクセスする道路として整備し、地域の復興に寄与するものです。 ・改良 L=1,350m、W=15.0m ・跨線橋 L=74.0m ・河川橋 L=10.5m、W=57.9m ・区間 県道大津港停車場線～県道塙大津港線	H26) H32	事業費	405,503	400,000	400,000	2,489,823	北部地区の交通網を強化し、利便性の向上と地域活性化が図られ、且つ沿岸部と北部防災拠点等を結ぶ事によって住民が安心して住める環境を構築します。	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	391,000	391,000					391,000
						地方債								
						その他								
						一般財源	14,503	9,000	9,000					
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	磯原地区防災集団移転跡地整備事業	防災集団移転促進事業の進む磯原地区において、その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行います。 A=約12,520㎡ メモリアル・コミュニティ広場、駐車場、トイレの整備	H27) H30	事業費	10,875	116,500		202,260	防災集団移転跡地を有効利用し、地域コミュニティの維持を図ります。また、震災の脅威や教訓を伝承する場を提供し、慰霊に努めます。	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他	8,699	93,200						
						一般財源	2,176	23,300						

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度	平成31年度				
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	都市公園整備事業	都市公園や緑地等における施設について、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行います。 ・計画期間:概ね10年 ・H27 遊具修繕・新設・撤去	H25) H34	事業費	8,684	5,000	5,000	50,000	公園施設の老朽化が進む中で、計画的で適切な維持管理を行い、都市公園の整備、充実を図ることで誰もが安心して利用でき、人と人とのふれあいや、地域のふれあいを育む場として、公園緑地の持つ存在効果や利用効果を発揮します。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	8,684	5,000	5,000				
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	磯原地区公園整備事業	平成31年に開催される茨城国体のソフトテニス会場として、磯原地区公園に16面のテニスコートを整備します。	H26) H29	事業費	520,420			1,543,612	国体の円滑な運営を図るため、また国体終了後もスポーツ・レクリエーションの場としての活用を図るため実施します。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金	226,000						
						地方債	169,500						
						一般財源	124,920						
第2項 公園・緑地の整備	市	新規	磯原地区公園長寿命化事業	H29年度完了予定の磯原地区公園について、今後の修繕等に要する経費に対し、可能な限りコストの削減を図るため長寿命化修繕計画を策定し、これに基づき修繕を行うものです。	H29)	事業費	5,000			5,000	長寿命化修繕計画を策定	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,000						
						地方債							
						一般財源	3,000						
第4項 住宅	市	継続	防災集団移転促進事業	東日本大震災による人的被害を受け、市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転事業を実施します。 (対象地区) ・平潟地区 A=約0.5ha、N= 34世帯 ・磯原地区 A=約2.2ha、N= 51世帯	H24) H29	事業費	39,799			687,194	防災集団移転計画を策定し、防災集団移転促進事業を実施することで市民の安全を確保します。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	5,765						

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第4項 住宅	市	継続	市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事)	良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。	H12	事業費			1	老朽化が激しくなった住宅団地から退去し空棟になった住宅について、市営住宅の効率的な運営と空き家を放置することによる環境悪化を防ぐため、順次解体工事を進めます。 H29年度目標 解体戸数1戸 最終目標 木造平屋35棟 簡易耐火20棟	A	建設課		
						財源内訳	国・県支出金	65					550	550
							地方債							
							その他	619					550	550
							一般財源							
第4項 住宅	市	継続	市営住宅長寿命化推進事業	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行う事で居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができるよう改善を行います。	H26 H34	事業費			1,020,886	居住性向上・安全性確保・長寿命化を目的とした改修工事を行いストックの長寿命化を図ります。 平成29年度 神岡1棟 最終目標 21棟	A	建設課		
						財源内訳	国・県支出金	19,921					22,500	22,500
							地方債							
							その他	28,895					27,500	27,500
							一般財源							
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。	H23	事業費			359,823	家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。 平成28年度からは、他県民のみ。	A	建設課		
						財源内訳	国・県支出金	2,563					2,471	2,471
							地方債							
							その他							
							一般財源							
第4項 住宅	市	継続	市営住宅管理事業(管理業務一部委託)	平成27年までに復興住宅(144戸)が完成し管理戸数が2割増になった。現在住宅管理は3名の職員と滞納徴収員2名、臨時職員1名で対応しているが管理戸数の増による時間外の緊急対応の充実、滞納者への納入指導の強化を図るため県営住宅や、他市住宅の実績のある茨城県住宅管理センターに業務の一部を委託する。	H28	事業費			17,071	住宅管理のノウハウを生かし住民ニーズ、滞納の防止が図れ、市財政の健全化に寄与する。	A	建設課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	5,218					5,218	5,218

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度	平成31年度					
第4項 住宅	市	新規	地域優良賃貸住宅改修事業(雇用促進)	既存雇用促進住宅を買取し、内部改修、バリアフリー化を行い居住性、安全性を向上させ子育て世帯等の入居促進を図る。	H29) H32	事業費		366,467	335,000	300,000	1,011,467	平成7年に建設された中郷雇用促進住宅を買取し、老朽化した内装、設備を改修、エレベーターの設置により魅力ある子育て世帯等向け賃貸住宅の提供により、石岡地区の活性化を目的とする。H29 40戸【次年度以降80戸整備予定】	A	建設課
						財源内訳	国・県支出金	164,822	150,750	130,000				
							地方債							
							その他							
一般財源	201,645	184,250	170,000											
第4項 住宅	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準で(昭和56年5月31日以前)建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。	H21) H32	事業費			378	378	4,762	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、引き続き本事業を実施します。 H28年度までの実績 診断戸数 107戸 H29年度実施見込 診断戸数 7戸	A	都市計画課
						財源内訳	国・県支出金	0	252	252				
							地方債							
							その他	0	14	14				
一般財源	0	112	112											
第4項 住宅	市	継続	木造住宅耐震改修助成事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準で(昭和56年5月31日以前)建設された一戸建ての木造住宅を対象に、耐震改修工事費の一部を助成します。	H27) H32	事業費			2,500	2,500	7,500	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、本事業を実施します。	A	都市計画課
						財源内訳	国・県支出金	0	1,595	1,595				
							地方債							
							その他							
一般財源	0	905	905											
第4項 住宅	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借入れについて補助金を交付します。	H24) H36	事業費		306	268	268	3,080	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。 H28年度実績 13件	A	都市計画課
						財源内訳	国・県支出金	297	268	268				
							地方債							
							その他							
一般財源	9													

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第4項 住宅	市	新規	宅地耐震化推進事業	市内全域の造成地において、造成前と造成後のそれぞれの基礎資料(地形図や航空写真など)の比較により、対象の大規模盛土造成地を抽出しマップを作成する。	H29 財源内訳	事業費	8,846			8,846	大規模盛土造成地マップを作成し公表することで、市民の理解を深め、滑動崩落防止対策を促す。	A	都市計画課
						国・県支出金	4,422						
						地方債							
						その他							
			一般財源	4,424									
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。	H18 財源内訳 H38	事業費	101,477	75,600	75,600	1,799,100	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、定期的な診断とその診断に基づいた計画的な施設の更新を実施します。 H29年度目標 延長1,310m 磯原町上相田、中郷町上桜井 関南町里根川 H28年度までの実績 30%(工事進捗率)	A	水道
						国・県支出金							
						企業債	101,477	75,600	75,600				
						その他							
			企業一財										
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	華川浄水場更新事業	華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を計画的に実施します。	H24 財源内訳 H32	事業費	378,094	1,291,248	529,420	4,783,705	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、計画的に施設の更新を実施します。 H29年度目標 設計業務委託、濾過池築造工他 H28年度までの実績 基本計画、設計業務委託、 護岸工、取水口工、沈砂池築造工	A	水道
						国・県支出金							
						企業債	378,094	1,291,248	529,420				
						その他							
			企業一財										
第6項 下水道の整備	市	継続	公共下水道事業 (公共下水道事業特別会計)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、処理区域を拡大し、施設を適正に維持管理します。 また、事業の健全な運営を図るため、水洗化を促進します(使用料収入の確保)。	H4 財源内訳	事業費	593,472	539,533	538,034	17,824,837	平成17年度に供用開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。 引き続き、処理区域を順次拡大し、市民生活の基盤を強化するとともに、健全な事業運営を図るため水洗化を促進します(使用料収入の確保)。 【平成28年度までの実績(H29.2末)】 接続人口 2,766人 / 供用人口 3,757人 = 水洗化率 73.6% 【平成29年度目標】 水洗化率 76.2% (H29.2末供用人口ベースで接続人口プラス)	A	下水道課
						国・県支出金	70,500	89,700	89,700				
						地方債	110,100	50,500	50,500				
						その他	63,879	66,344	68,643				
			一般財源	348,993	332,989	329,191							

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第6項 下水道の整備	市	継続	平潟地区漁業集落排水事業 (漁業集落排水事業特別会計)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、施設を適正に維持管理します。 また、事業の健全な運営を図るため、水洗化を促進します(使用料収入の確保)。	H10)	事業費			-	平成10年度に供用開始し、平潟地区における生活環境の改善と公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。 引き続き、健全な事業運営を図るため水洗化を促進します(使用料収入の確保)。 【平成28年度までの実績(H29.2月末)】 接続 683人 / 供用 985人 = 水洗化率 69.3% 【平成29年度目標】 水洗化率 67.4% (H28.2末値で目標を達成 ※人口減少の影響有)	A	下水道課	
						国・県支出金	0	0					0
						地方債	0	0					0
						その他	16,481	16,414					16,338
						一般財源	43,266	33,988					33,504
第7項 地域情報化の推進	市	継続	電子自治体推進事業	市民サービスの向上及び行政事務の効率化・通信の安全性向上等を目的として、必要な情報システム(電子申請届出システム等)・ネットワーク(IBBN等)の整備等を推進します。	H15)	事業費			-	インターネット等の外部の脅威から庁内ネットワークを防衛するため、必要な機器・ネットワーク等を整備します。 また、電子申請届出サービス等、市民の利便性向上に資するシステムを導入していきます。 平成28年度実績 セキュリティ強靱化 平成29年度予定 セキュリティクラウド本格運用	A	企画政策課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	10,907	10,907					10,907
第7項 地域情報化の推進	市	継続	共同運営による統合型GISの整備	地図情報の共有化と地図情報を利用する業務の効率化を図るため、茨城県と県内の市町村が共同で、「県域統合型GIS」のシステム及び基礎データを整備します。	H21)	事業費			-	本市においては未整備・未更新の地図が多く、情報の活用・提供に支障をきたしている状況であり、早急な対応が必要となっています。また、本事業が県内における共同での整備事業であることから、本市も参加して整備を進めます。	A	企画政策課	
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	434	434					434

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	身近なみどり整備推進事業	平地林や里山林の整備を行い、森林の持つ公益的機能の向上を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを進めます。	H21) H29	事業費	930			-	A	農林水産課
						国・県支出金	900					
						地方債						
						その他						
						一般財源	30					
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防薬剤散布、伐倒駆除を行います。	S54)	事業費	3,393	3,393	3,393	-	A	農林水産課
						国・県支出金	784	784	784			
						地方債						
						その他						
						一般財源	2,609	2,609	2,609	H28年度実施状況 空中散布 22ha 伐倒駆除 52㎡		
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業並びに浄化槽転換推進事業(補助金)	公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際の撤去費用についても助成を行います。更に、くみ取り、単独浄化槽からの転換推進を図るため補助を実施します。	H10)	事業費	60,669	61,329	61,329	-	A	生活環境課
						国・県支出金	37,175	38,683	38,683			
						地方債						
						その他						
						一般財源	23,494	22,646	22,646	H9年に生活排水重点地域に指定されて以来、本事業を実施していますが、今後も引き続き水質の汚濁を防止し、汚水衛生処理率の向上を図るため、家庭からできる防止策として本事業を実施します。 H28年度実績 設置費補助 137件 撤去費補助 17件 転換推進補助 45件		
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び市民から依頼のある食物・土壌放射能濃度の測定を実施するとともに、各種環境調査を実施します。	H23)	事業費	7,862	8,031	8,031	-	A	生活環境課
						国・県支出金		1,217				
						地方債						
						その他						
						一般財源	7,862	6,814	8,031	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定を行うとともに各種環境調査を実施します。 H28年度食品等測定実績 506件		

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24	事業費	12,702	12,778	12,778	-	原発事故に伴い発生した放射能対策として、廃棄物最終処分の埋め立て基準に上乘せ(固化灰)があり、基準に沿った処理が必要となったため実施します。 本事業は、放射能に汚染又は汚染の恐れのあるものを適切に安全に処理することにより、安全な市民生活確保及び作業に係る作業者の安全を確保するものです。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	12,702	12,778	12,778									
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	自動車騒音常時監視業務	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握し、環境基準達成状況を集計します。基準を超過した区間について、原因の考察を実施します。	H24	事業費	1,183	1,744	1,500	-	騒音規制法第18条に基づき、市内主要幹線道路構造条件、沿道条件、騒音条件を調査し、騒音の環境基準の達成状況の評価を実施します。 H28年度実績 3路線(区間延長距離20.2km) 環境基準達成状況99.9%	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	1,183	1,744	1,500									
第3項 循環型社会の推進	市	継続	廃棄物と環境を考える協議会補助金	当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行います。	H24	事業費	2,000	2,000	2,000	-	H28年度末 加入団体数;39団体	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	2,000	2,000	2,000									
	一般財源												
第3項 循環型社会の推進	市	継続	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、1kwあたり3万円(上限10万円)を補助することにより、地球環境の保全と市民の環境意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進します。	H25	事業費	6,000	6,000	6,000	-	太陽光発電システムは、東日本大震災後、市民より設置に対する補助の要望が急激に増え、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーとして地球温暖化防止対策の普及及び啓発につながるため実施します。 H28年度実績 44件	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	6,000	6,000	6,000									

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	清掃センター施設整備事業	清掃センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備等の整備・修繕を実施します。 ・1・2号ガス冷却室天井耐火物交換等 ・2号炉バグフィルター交換 ・1・2号炉減温槽伝熱管交換工事 ・1号炉火格子交換工事 ・スクリーヤ圧縮機2年実施点検修繕 ・1号ろ過集じん器制御装置修繕	H16	事業費	65,482	55,080	32,400	-	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	65,482	55,080	32,400			
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	新規	清掃センター更新事業	一般廃棄物処理事業全般の安定した運営を図るため清掃センターの建替えを行います。	H29	事業費	986	1,902	100,000	-	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	983	1,902	100,000			
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	一般廃棄物処理施設精密機能検査実施	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、3年に一度、ごみ処理施設及びし尿処理施設精密機能検査を実施します。	H23	事業費	3,629			-	A	環境清掃センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	3,629					
第1項 ごみ・し尿等の 処理体制の充実	市	継続	資源物類リサイクル事業	ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭等から排出されたペットボトルやびん類について、容器包装リサイクル法に対応した処理を行い、資源物の有効利用を図ります。	H16	事業費	7,128	7,926	7,926	-	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	7,128	7,926	7,926			

かけがえのない自然環境を保全し、限りある資源を有効に利用していくため、引き続き本事業を実施します。
H28年度リサイクル実績
びん類 336t
ペットボトル 113t

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	指定ごみ袋販売・配送業務委託事業	指定ごみ袋によるごみ処理の有料化を円滑に継続していくために、各販売店舗への販売委託料とごみ袋の販売受付から配送までの一連の業務を委託して実施します。	H17 }	事業費	9,815	10,037	10,037	-	経常経費(人件費等)の節減を図りながら、販売店への安定した販売・受付・配送を行うため、引き続き本事業を実施します。 H28年度販売実績 可燃ごみ袋 1,929,800枚 埋立ごみ袋 65,740枚 粗大ごみ処理券 1,051枚	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	9,815	10,037	10,037				
						一般財源							
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	ごみの分別アプリ配信システム事業	北茨城市ごみ処理基本計画に基づき、環境への負荷が少ない「ごみの減量」循環型社会形成のために、スマホの所持率が高い若年層の積極的な参画が必要であり、スマホを活用し、ごみの出し方や収集日など、ごみ収集に関する様々な情報を配信するシステムを整備し、ごみの減量化に努めます。	H27 }	事業費	324			-	「第4次北茨城市総合計画・後期基本計画」に基づき、市民一人当たりのごみの搬出量を平成31年度970グラムすることを目的に本事業を実施します。 H28年度 アプリ登録件数 1,871件	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	324						
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	環境センター設備点検整備事業	環境センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備や機器類の計画的な点検・修繕を行います。	H22 }	事業費	114,682	90,800	50,000	-	設備の老朽化に対応し、安定した稼働を持続するため、引き続き設備の点検・整備を行います。 H28年度修繕実績 希釈水配管更新、汚泥乾燥焼却設備更新、計測器更新、高圧受電設備更新等	A	環境センター
						国・県支出金							
						地方債	75,700						
						その他							
						一般財源	38,982	90,800	50,000				
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	煙突修繕工事基本設計事業	焼却施設煙突の補修工事に係る基本設計書に基づき、その工法について実施設計を行なう。	H28 }	事業費	242,698			247,558	築37年を経過した清掃センターは老朽化が著しく、とりわけ煙突は耐久性が危惧されている。このため基本設計に引き続き実施設計を行ない、経済的で効果的な改修工事を実施します。	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	242,698						

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬炉修繕事業	火葬場施設の安全管理と円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。	H16)	事業費	5,076	5,724	5,000	-	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債	3,800					
						その他						
						一般財源	1,276	5,724	5,000	H28年度実績 火葬炉1基(1号炉)の排気筒修繕等		
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	泉沢霊園雨水排水整備事業	利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。	H16)	事業費	4,000	4,000	4,000	-	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	4,000	4,000	4,000			
						一般財源				H28年度実績 アスファルト更新、排水溝敷設		
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬業務委託	火葬業務の全面委託を実施します。	H27)	事業費	9,720	9,720	9,720	-	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	9,720	9,720	9,720	年間の業務を委託することにより、休日の火葬業務をスムーズにするとともに、緊急時の速やかな対応を可能とするために実施します。		
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	葬祭場建物修繕	老朽化した建物の屋上及び外壁を修繕することにより、雨漏り等を防止します 平成29年度は、待合室棟外壁工事を実施します。	H27) H29	事業費	9,828			32,297	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債	7,300					
						その他						
						一般財源	2,528			H28年度実績 火葬棟外壁修繕工事、待合室棟屋根防水工事		

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度	平成31年度				
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	やすらぎ聖苑空調機器修繕	建設後18年を経過したことによる劣化等により空調機器の不具合が生じ、利用者に不便性を解消するために空調機器の更新を実施する。	H28) H29	事業費	10,044			22,086	利用者の使用環境(利便性)を改善するため、空調機器の更新を実施します。 H28年度実績 エントランスホール空調機器更新等	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						10,044							
第4項 地域防災の推進	市	継続	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	高台の市有地に一時避難場所(高台公園)を整備し、沿岸低地部居住者及び観光客等来訪者の安全の確保を図ります。 【避難対象】 N=約223世帯、約897名 【整備規模】 公園A=1,800㎡、駐車場A=1,600㎡、トイレ、進入路L=400m、歩行避難路	H25) H29	事業費	122,225			331,400	一時避難場所(高台公園)の整備により、避難距離1km及び避難時間約5分の短縮を図ります。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						68,250							
						53,975							
第4項 地域防災の推進	市	継続	津波避難道路整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ・北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ・市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ・市道4099・4121号線 L=79m ・市道3357号線 L=約81m、W=8m	H25) H30	事業費	293,364	518,295	160,000	1,303,375	避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	55,000	123,100	49,400				
						158,978	298,223	85,715					
						79,386	96,972	24,885					
第4項 地域防災の推進	市	継続	津波避難タワー整備事業(中郷地区)	旧消防本部周辺の津波避難困難区域の居住者等が、津波発生時に一時避難が可能となるよう津波避難タワーの整備を行います。 【整備規模】A=約50㎡ (避難対象者:約100人) H=7m (階段及びスロープにより昇降)	H28) H29	事業費	88,820			97,654	避難タワーを整備することにより、避難距離0.6km及び避難時間約15分の短縮を図ります。 ・H29年度目標 本体工事の完成、供用開始	A	企画政策課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						66,615							
						22,205							

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第4項 地域防災の推進	市	継続	防災行政無線設置整備事業	市庁舎、消防本部及び消防北部分署に防災行政無線の親局を設置し、市内各地域へ屋外スピーカー及び個別受信機(当面は消防分団長の世帯のみ)を設置します。また、放送と合わせ自動応答サービスやメール配信を行い、情報伝達を強化します。 ・屋外スピーカー 80基設置 H23:15基 H24:36基 H25:10基 H26:8基 H27:6基 H28:5基 ・個別受信機 H24 30台設置、H26 17台設置 ・メール配信サービス H25	H23 }	事業費		19,440	19,440	19,440	562,490	東日本大震災後の、市防災計画の見直しの中で、防災行政無線の設置整備は不可欠です。 防災行政無線の設置整備により、非常時及びその他の情報伝達的手段として、住民広報の効率化、迅速化を図ります。 (実績) 屋外スピーカー80基 個別受信機47台 メール配信サービス開始	A	総務課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	14,500	14,500	14,500				
							その他							
		一般財源	4,940	4,940	4,940									
第4項 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業 (県事業負担金)	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。 ・平潟地区(国補・県単急傾斜地崩壊対策事業)H20～ ・湯の網地区(県単急傾斜地崩壊対策事業)H21～	H15 }	事業費		2,100	5,400	5,000	63,350	本市の土砂災害危険箇所の中で、9割が急傾斜地崩壊危険箇所となっています。中でも老朽化により危険と判断された箇所について、市民生活の安全を守るために早急に実施します。	A	建設課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	1,890	4,860	4,500				
							その他							
		一般財源	210	540	500									
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防ポンプ自動車整備事業(消防団)	地域防災を担う消防団に配備されている消防ポンプ自動車の中には、老朽化が進んでいるものがあり、消火活動に支障をきたす虞があります。市民の生命と財産を守る地域防災機能を維持するため、早急に車両の整備を実施します。	H19 } H33	事業費		15,768	16,200	16,200	241,802	火災の未然防止と被害の軽減に努め、市民の生命と財産を守るため、地域の消防防災活動を担う消防団の消防ポンプ自動車を更新します。 CD-1型 18台(H28.3月現在) H24～H33まで11台(各年度1台) H29年度16分団1部(関本中地区) H30年度10分団1部(花園地区)	A	消防
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	1,490	15,300	15,300				
							その他							
		一般財源	868	900	900									
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防団安全対策整備事業	「消防団の装備の基準」等の改正により、消防団員の活動充実強化を図るため、装備改善及び消防相互の応援が図られるように、消防団安全対策整備計画に基づき整備します。	H27 } H32	事業費		4,763	9,763	6,264	30,493	消防団員の装備の充実強化を図ることにより、災害活動時の安全確保を図ります。 H28年度に防火衣75着整備 H29年度に防火衣75着整備済み合計150着(2ヵ年計) H30年度簡易デジタル無線(車載型)・安全靴整備予定	A	消防
						財源内訳	国・県支出金	2,374						
							地方債							
							その他							
		一般財源	2,389	9,763	6,264									

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消火栓整備事業	市内の消防水利不足箇所を調査し、年次計画に基づき消火栓の整備を実施し、消防力の充実強化を図ります。	H27) H31	事業費	1,966	2,484	2,484	11,611	消防水利の設置により、円滑な消火活動を行い、被害の軽減を図ります。 H28年度:関南町関本下、大津町北町(2基設置) H29年度:中郷地内、磯原地内(2基設置) H30、31年度(4基設置予定)	A	消 防
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	1,966	2,484	2,484									
第6項 防犯体制の充実	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯および街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯については設置費、電気料に対し補助金を交付します。 ・新規目標設置本数 30灯	H20)	事業費	19,598	19,598	19,598	-	夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため引き続き実施します。 H28年度実績 新規設置本数 53灯 H29実施予定(新設LED30灯 他)	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	19,598	19,598	19,598									

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度	平成31年度				
第1項 農業の 振興	市	継続	農業者団体等支援事業 (水田農業)	米の需給調整の推進、地域水田農業ビジョンの実現に向け、飼料米・稲発効粗飼料用稲(WCS)等の新たな転作作物を生産し、耕畜連携による循環型農業の確立を目指す米の生産調整協力農家に対し、助成を行います。	S46 }	事業費	70,090	70,090	70,090	-	米の価格の安定と自給率の向上を図りながら、地域の水田農業ビジョンを実現していくため、継続して実施します。 H28年度 生産目標 3,304t 生産数量 2,918t (目標達成)	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	70,090	70,090	70,090				
第1項 農業の 振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。 H29年度事業 用・排水路 9地区 延長1,935m 鋼製ゲート 1地区 1箇所	H26 }	事業費	37,400	36,800	36,800	-	かんがい排水路を整備することにより、水路機能の回復、水田環境の保持等の効果が得られます。緊急性、地元要望等を考慮し、継続して実施します。 H28年度実施状況 用・排水路 5地区 延長1,250m 鋼製ゲート 1地区 1箇所	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	17,287	17,100	17,100				
						地方債	12,966	12,800	12,800				
						その他	1,819	1,800	1,800				
						一般財源	5,328	5,100	5,100				
第1項 農業の 振興	県	継続	県営かんがい排水事業 [下桜井地区] (県事業負担金)	台風や集中豪雨、二級河川大北川の水位上昇などによって地区内の幹線排水路が氾濫し、農地の冠水や農作物の病害などの湛水被害が発生しています。このため湛水の解消と乾田化を図るため、排水機場や排水樋門、排水路等の整備を行います。 H29年度事業 実施設計	H26 }	事業費	3,000	9,930	10,640	60,633	東日本大震災後、地盤沈下の影響から湛水頻度が増し湛水時間も長時間に及ぶことから、幹線排水路や支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備を行い湛水被害の解消を図ります。 H28年度実施状況 土質調査、地形図作成	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,000	9,930	10,640				
第1項 農業の 振興	県	継続	県営土地改良事業 [下桜井地区ほ場整備] (県事業負担金)	ほ場が未整備である下桜井地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図るため、ほ場整備事業の調査計画を行います。 平成29年度は、地区界測量等を行います。	H26 }	事業費	4,000	9,930	10,640	62,800	面的整備をすることにより、農地集積が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。 H28年度実施状況 事業計画書の作成等	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,000	9,930	10,640				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第1項 農業の 振興	市	継続	中山間地域活性化推進事業	農業の振興と、中山間地域の活性化を図るため、農業、漁業、観光が連携した新たなビジネスを創出します。また、田舎ぐらしのビジネス化に向けて、地域全体をコーディネートする事業に対し助成を行い、その活動を支援します。	H20 }	事業費	650	650	650	-	中山間地域における従来の農林業に加え、漁業、観光と連携したイベントの実施や田舎ぐらし体験等を通じて都市住民との交流の場を増やし、中山間地域の活性化を図ります。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	650	650	650				
第1項 農業の 振興	市	継続	農業経営体質強化対策事業(L資金利子助成補助・認定農業者借入金利子助成)	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的で安定した農業経営を図るため、営農資金として融資を受けた認定農業者に対し、利子の一部助成を行います。	H15 }	事業費	505	505	505	-	営農資金の融資を受けた農業者の負担を軽減し、農業の振興を図るため引き続き助成を行い、営農活動を支援します。 H28年度助成件数 5件	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	252	252	252				
						地方債							
						一般財源	253	253	253				
第1項 農業の 振興	県	継続	一般農道整備事業[関南4期地区] (県事業負担金)	農業生産基盤の充実強化、営農の合理化、農村環境の向上を図るため、関本・関南方面から磯原方面を結ぶ農道を新設整備します。 ・関南IV期地区 延長1,500m 全幅員6.0m H29年度事業 法面工 一式	H元 } H32	事業費	25,000	12,000	12,000	660,662	本路線は農村環境の充実や農業振興の目的はもちろんのこと、市の北部地域と中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されていることから、引き続き実施し早期の完成を目指します。 H28年度末事業進捗率 92%	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	22,500	10,800	10,800				
						一般財源	2,500	1,200	1,200				
第1項 農業の 振興	市	継続	県単農道整備事業	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減・効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について、改良工事を行います。 H29年度事業 農道 1地区 延長140m	H26 }	事業費	4,600	4,100	4,100	-	大型の機械や農耕車両の円滑な通行を可能とするために農道の整備は必要な事業であり、引き続き実施することにより営農活動や農村環境の向上を目指します。 H28年度実施状況 農道 1地区 延長570m	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,137	1,900	1,900				
						地方債	1,772	1,500	1,500				
						一般財源	691	700	700				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)
1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度	平成31年度					
第1項 農業の 振興	市	継続	経営所得安定対策直接支払推進事業	農業経営の改善、自給率の向上を目指すため、生産の振興、米の需給調整の推進等を図り、農地の利用集積、耕作放棄地の再利用、担い手育成や確保に取り組みます。	H24 }	事業費	6,996	6,996	6,996	-	経営所得安定対策直接支払制度の推進事務、農業者担い手創造、耕作放棄地の再生を図り、米生産農家の意欲向上を図っていきます。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	5,650	5,650					5,650
						地方債								
						その他								
						一般財源	1,346	1,346	1,346					
第1項 農業の 振興	市	継続	新規就農総合支援事業給付金事業	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付を行い、新規就農者を支援します。	H24 }	事業費	2,250	2,250	2,250	-	農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と定着を図ります。 H28 1,500千円×1名	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	2,250	2,250					2,250
						地方債								
						その他								
						一般財源								
第1項 農業の 振興	市	継続	農地中間管理受託事業	「地域に対する支援」地域における話し合い(人・農地プラン)により、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当地域に対し、地域集積協力を支払います。「個々の出し手に対する支援」機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手を支援します。	H26 }	事業費	1,250	1,250	250	-	H25の集積率17.2%:240ヘクタールを10年間で新たに341ヘクタール集積し、計580ヘクタール:41.8%とし、農地集積による低コスト化、耕作放棄地の減少を図ります。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	1,000	1,000					
						地方債								
						その他	250	250	250					
						一般財源								
第1項 農業の 振興	市	継続	日本型直接支払事業	農業・農村の多面的機能の発揮のため地域活動や営農の継続等に対し支援を行います。	H27 }	事業費	7,817	7,817	7,817	-	①中山間地域等直接支払事業②多面的機能支払事業③環境保全型農業直接支払事業により、農業地域の維持保全を図ります。 ①3地区33.16ha ②3地区81.06ha ③4.88ha	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	5,606	5,606					5,606
						地方債								
						その他								
						一般財源	2,211	2,211	2,211					

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
							平成29年度	平成30年度					平成31年度		
第2項 林業の 振興	市	継続	森林機能緊急回復整備事業(整備、作業道開設、推進指導)	森林の持つ公益的機能の回復や山地災害発生防止、地球温暖化防止対策を図るため、緊急に間伐を行う必要がある荒廃した山林を対象に間伐を実施するとともに、間伐作業を実施するために必要な作業道の開設、間伐推進のための指導を実施します。	H20) H29	事業費		21,899			-	森林湖沼環境税を有効に活用し、本市山林の自然環境を保全していくため、間伐など森林保全に関する施策を実施します。 H28 42.7ha	A	農林水産課	
							財源内訳	国・県支出金	21,850						
								地方債							
								その他							
一般財源	49														
第2項 林業の 振興	市	継続	木工教室事業	地元の間伐材を有効利用した親子参加での木工教室を開催し、「でき杉君」(学習机)の製作を通して親子の絆を深め、木と触れ合うことで森林の持つ公益的機能を学習する機会を設けます。	H22)	事業費		1,921	1,921	1,921	-	自然を育む森林の豊かな機能を保持するためには、間伐等の計画的な整備が必要とされます。森林を保つことの必要性を学ぶ機会として、この間伐材を有効利用した木工教室を開催し、木と親子との触れ合いの場を提供する本事業を継続して実施します。 H28 参加者数:77組 250人	A	農林水産課	
							財源内訳	国・県支出金	1,209						
								地方債							
								その他	160						
一般財源	552	1,921	1,921												
第2項 林業の 振興	市	継続	鳥獣被害防止対策事業	鳥獣による農林水産業等に係る被害の軽減を図ります。	H25)	事業費		6,474	5,804	5,804	-	被害を及ぼす野生鳥獣を緊急的に捕獲するための経費として1頭当たり1万円の補助金を交付し、被害防止を図ります。 鳥獣被害防止のため、地域で設置する電気柵の原材料を支給します。 H28 実績:500頭	A	農林水産課	
							財源内訳	国・県支出金	3,873	3,203					3,203
								地方債							
								その他							
一般財源	2,601	2,601	2,601												
第2項 林業の 振興	市	新規	森林整備地域活動支援交付金事業	在村・不在村の森林所有者・境界を明確化し、施業集約化の促進を支援します。	H29)	事業費		450	450	450	-	森林整備を推進する地域活動者に対し、国の事業を活用して交付金を交付し、森林施業集約化の促進を図ります。	A	農林水産課	
							財源内訳	国・県支出金	225	225					225
								地方債							
								その他							
一般財源	225	225	225												

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。	H23 }	事業費	400	400	400	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	400	400	400			
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。	H23 }	事業費	502	502	502	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	502	502	502			
第3項 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 }	事業費	2,000	2,000	2,000	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	2,000	2,000	2,000			
第3項 水産業の振興	市	継続	水産業共同利用施設復興整備事業	東日本大震災により被害を受けた、大津地区の水産業共同利用施設の整備、集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化を図り、大津地区の水産業を復興させる。その際、市が事業を行う民間団体等を公募し選定した者に対し、補助金を交付します。 水産物鮮度保持施設整備 冷凍・冷蔵施設	H25 } H29	事業費	1,208,101			2,612,468	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	1,208,101					
						一般財源						

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第4項 工業の 振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業 水道事業(補助金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	S59) H46	事業費	19,570	15,632	15,735	1,451,287	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 H28年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 5,620m ³ /日	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	19,570	15,632	15,735				
第4項 工業の 振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業 水道事業(出資金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	H8) H46	事業費	75,314	71,602	68,043	2,152,185	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 H28年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 5,620m ³ /日	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	75,314	71,602	68,043				
第4項 工業の 振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。	H17))	事業費	45,000	52,000	52,000	-	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H24年度実績 3社 H25年度実績 2社 H26年度実績 2社 H27年度実績 2社 H28年度実績 3社	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	45,000	52,000	52,000				
第4項 工業の 振興	市	継続	企業誘致対策事業(中郷 団地土地購入)	中郷地区工業団地への企業誘致のため、また貸付用地として土地の有効利用を図る目的で、中郷団地の土地(AK-1区画)を取得します。 中郷工業団地AK-1区画 13274.52m ²	H19) H29	事業費	2,892			65,160	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	2,892						
						一般財源							

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課					
							平成29年度	平成30年度					平成31年度				
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム資金助成補助金	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助します。	H21	事業費			1,000	1,000	1,000	-	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図ります。 H21年度実績 5件 H22年度実績10件 H23年度実績 2件 H24年度実績 6件 H25年度実績 0件 H26年度実績 1件 H27年度実績 1件 H28年度実績 4件 ※現在は、震災による特例修繕を活用する方が多いため、実績が少なくなっています。	A	商工観光課		
						財源内訳	国・県支出金	450								450	450
							地方債										
							その他										
							一般財源	550								550	550
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム(東日本大震災による特例修繕)資金助成補助金	東日本大震災により家屋等が被害を受けた被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。	H23 H29	事業費			154,975	2,000	3,000	-	被災住宅の修繕により、市民の安心と安全が確保され、施工業者の活性化にも結びついたため、引き続き実施します。 H23年6月からの実績累計 2,157件(H29.3月末現在)	A	商工観光課		
						財源内訳	国・県支出金	900								1,350	
							地方債										
							その他										
							一般財源	1,100								1,650	
第5項 商業の 振興	市	継続	起業支援事業費補助金	市内で創業する者に対して、創業に係る経費の一部を補助することにより、創業を促進し、雇用の創出を図ります。	H27 H31	事業費			2,000	6,000	6,000	-	創業者を促進により、産業の活性化と雇用の創出を実現する。 平成27年度実績 4社創業 平成28年度実績 2社創業	A	商工観光課		
						財源内訳	国・県支出金										
							地方債										
							その他										
							一般財源	2,000								6,000	6,000
第5項 商業の 振興	市	継続	クリエイティブ企業等事務所開設・運営費補助金	シェアオフィスに県北地域外から進出するクリエイティブ企業に対して、経費の一部を補助することで、企業誘致と雇用の創出を図ります。	H28 H31	事業費			0	2,000	2,000	-	同制度を呼び水として県北地域外からクリエイティブ企業を誘致することにより、産業の活性化と雇用の創出する。 平成28年度実績 0件	A	商工観光課		
						財源内訳	国・県支出金										
							地方債										
							その他										
							一般財源	0								2,000	2,000

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第5項 商業の 振興	市	継続	商品開発・販路開拓支援事業費補助金	市内の優れた資源を活用した商品・役務の開発及び販路開拓等に要する経費の一部を補助することにより、新たな特産品を増やすことや地域発のブランド構築を実現し、事業拡大を推進することで、新たな雇用の創出を図ります。	H28 財源内訳	事業費	2,400	2,400	2,400	7,200	地域資源を活用した商品開発を促進することにより、経済の活性化及び雇用の創出を図る。 平成28年度実績 3件	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,400	2,400	2,400										
第5項 商業の 振興	市	新規	アート・クラフトブランド化開拓支援事業	本市の芸術的な風土・資源を活用して芸術によるまちづくりを推進し、地元芸術家らの経営基盤を強化や新たな芸術家の誘致するための取り組みを実施する。	H29 財源内訳	事業費	1,500	1,500	1,500	4,500	作家らの知名度の向上 芸術作品の販路開拓支援 芸術イベントの開催	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,500	1,500	1,500										
第6項 観光の 振興	市	継続	北茨城市イメージアップ・観光振興事業	北茨城市のイメージキャラクター「こうちゃん」と観光ナビゲーター「あんちゃん」を用い、市のイメージアップ向上と知名度向上、観光客向上などに繋げる活動を行います。	H26 財源内訳	事業費	589	589	589	-	北茨城市の魅力のアピールするとともに、震災で落ち込んだ観光客の誘致などを行うため、市イメージキャラクターを用いPRに努めます。 ゆるきゃらグランプリ参加(H25～H28)	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	589	589	589										
第6項 観光の 振興	市	継続	雨情の里港まつり事業	地場産業の活性化と広域的な地域の交流を図り、本市を市内外にPRする一大イベントとして、大津漁港を会場に「雨情の里港まつり」を開催します。	H元 財源内訳	事業費	7,000	7,000	7,000	-	毎年10万人以上の来場者があり、市民や近隣住民からも期待されているイベントです。H23年度からは震災の影響により規模を縮小しての開催となりましたが、今後も引き続き実施し、本市の地場産品の販売などを行い、地域産業の振興を図ります。 H26年度来場者数 80,000人 H27年度来場者数 100,000人 H28年度来場者数 85,000人	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	7,000	7,000	7,000				
一般財源													

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第6項 観光の振興	市	継続	ノルディック・ウォーキング事業	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。	H24 }	事業費	3,000	3,000	3,000	-	観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。 H24 参加者 153名 H25 参加者 123名 H26 参加者 516名 H27 参加者 601名 H28 参加者 369名	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,000	3,000	3,000				
第6項 観光の振興	市	継続	全国あんこうサミット	福島原発事故等による風教被害の払拭と、観光客の誘客を促進し、地域の活性化を図ります。	H26 }	事業費	4,850	4,000	4,000	-	観光客の誘致を促進し、地域の活性化を図ります。 H26 来場者 8,000人 H27 来場者 30,000人 H28 来場者 35,000人	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,850	4,000	4,000				
第6項 観光の振興	市	継続	観光周遊バス運行事業	観光客の市内観光地までの交通手段として、磯原・大津港駅発着の観光周遊バスを運行する。季節に合わせたコースを設定し、観光地への移動の円滑化を確保し、観光客に使い勝手の良い二次交通の整備を行う。	H28 }	事業費	1,750			-	観光客の交通の利便性向上を図り、観光の振興及び地域の活性化さらには観光客の誘客に努めます。 H28 県北芸術祭コース 1,117名 (H28.9.17~H28.11.20の土日祝のみ運行)	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,750						
第6項 観光の振興	市	継続	北茨城観光案内所運営業務委託事業	北茨城市を中心とした地域復興及び支援を広く周知する上で、特産品等の紹介、風評被害払拭、総合的観光振興を目的として、実施する。	H28 }	事業費	3,400	3,400	3,400	-	磯原駅構内旧行政サービスセンター跡を利用し、観光案内所を運営し、市内外の一般並びに観光客への利便性向上に努め、市特産品紹介及び販売並びに宿泊施設、観光施設の周知を行う。 平成27年3月25日開設 入場者H26 306人 H27 9,376人 H28 6,166人	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,400	3,400	3,400				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)
1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第6項 観光の 振興	市	継続	ヘルスケアビジネス創 出事業	市民の食生活改善(特に塩分摂取量の削減)及び健康に対する意識向上といった健康都市づくりを「ヘルスケアビジネスの創出」に結びつけるため、市内の飲食店及び市内事業所社員食堂において地元の農林水産物を活用したヘルシーメニューを開発・提供することで、市民及び当該事業所従業員の健康維持に寄与する。 さらに、ヘルシーメニューの提供に健康づくりセミナーや運動プログラム等を組み込んだ「ヘルスツアー」の催行による観光誘客を図ることを目的に既存観光資源で健康づくりにつながるものの掘り起こし、旅館・民宿等におけるヘルシー料理の開発・提供、健康づくりのセミナーや運動プログラムの企画立案を行い、観光産業において「健康」をキーワードとしたヘルスケアビジネスを創出する。	H28) H30	事業費	18,400	18,400		-	観光と健康を取り入れたビジネスモデルを構築し、健康志向の観光客を取り込むことで、新たな誘客を図る。 【H28】 7店舗13メニュー開発 セミナーの実施(216名参加) ツアーの実施(46名参加)	A	商工 観光課	
							国・県支出金	9,200	9,200					
							地方債							
							その他							
						一般財源	9,200	9,200						

5 平成29年度～31年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

東日本大震災関連経費【再掲】

東日本大震災関連経費【再掲】

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、災害関連死と認定された方に弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23) H29	事業費	4,335			202,260	被災者の福祉の増進のため実施します。 H26年度実績(貸付2件 3,400千円) H27年度実績(見舞金1件 50千円) H28年度実績(貸付2件 3,400千円、見舞金 1件 50千円) H29年度見込(貸付1件 2,500千円)	A	社会福祉課	
							国・県支出金							
							地方債	4,200						
							その他							
							一般財源	135						

4章暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	磯原地区防災集団移転跡地整備事業	防災集団移転促進事業の進む磯原地区において、その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行います。 A=約12,520㎡ メモリアル・コミュニティ広場、駐車場、トイレの整備	H27) H30	事業費	10,875	116,500		202,260	防災集団移転跡地を有効利用し、地域コミュニティの維持を図ります。また、震災の脅威や教訓を伝承する場を提供し、慰霊に努めます。	A	企画政策課	
							国・県支出金							
							地方債							
							その他	8,699	93,200					
							一般財源	2,176	23,300					

東日本大震災関連経費【再掲】

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度	平成31年度				
第4項 住宅	市	継続	防災集団移転促進事業	東日本大震災による人的被害を受け、市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転事業を実施します。 (対象地区) ・平潟地区 A=約0.5ha、N= 34世帯 ・磯原地区 A=約2.2ha、N= 51世帯	H24) H29	事業費	39,799			687,194	防災集団移転計画を策定し、防災集団移転促進事業を実施することで市民の安全を確保します。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						34,034							
						5,765							
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。	H23) H29	事業費	2,563	2,471	2,471	359,823	家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。 平成28年度からは、他県民のみ。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,563	2,471	2,471				
						地方債							
第4項 住宅	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借りに関して補助金を交付します。	H24) H36	事業費	306	268	268	3,080	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。 H28年度実績 13件	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金	297	268	268				
						地方債							
						9							

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び市民から依頼のある食物・土壌放射能濃度の測定を実施するとともに、各種環境調査を実施します。	H23)	事業費	7,862	8,031	8,031	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定を行うとともに各種環境調査を実施します。 H28年度食品等測定実績 506件	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金		1,217					
						地方債							
						その他							
一般財源	7,862	6,814	8,031										
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24)	事業費	12,702	12,778	12,778	-	原発事故に伴い発生した放射能対策として、廃棄物最終処分場の埋め立て基準に上乘せ(固化灰)があり、基準に沿った処理が必要となったため実施します。 本事業は、放射能に汚染又は汚染の恐れのあるものを適切に安全に処理することにより、安全な市民生活確保及び作業に係る作業者の安全を確保するものです。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	12,702	12,778	12,778										

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境) 2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成29年度	平成30年度					平成31年度	
第4項 地域防災の推進	市	継続	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	高台の市有地に一時避難場所(高台公園)を整備し、沿岸低地部居住者及び観光客等来訪者の安全の確保を図ります。 【避難対象】 N=約223世帯、約897名 【整備規模】 公園A=1,800㎡、駐車場A=1,600㎡、トイレ、進入路L=400m、歩行避難路	H25) H29	事業費	122,225			331,400	一時避難場所(高台公園)の整備により、避難距離1km及び避難時間約5分の短縮を図ります。	A	企画政策課	
							財源内訳							
							国・県支出金							
							地方債							
							その他	68,250						
一般財源	53,975													
第4項 地域防災の推進	市	継続	津波避難道路整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ・北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ・市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ・市道4099・4121号線 L=79m ・市道3357号線 L=約81m、W=8m	H25) H30	事業費	293,364	518,295	160,000	1,303,375	避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。 また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。	A	企画政策課	
							財源内訳							
							国・県支出金							
							地方債	55,000	123,100					49,400
							その他	158,978	298,223					85,715
一般財源	79,386	96,972	24,885											
第4項 地域防災の推進	市	継続	津波避難タワー整備事業 (中郷地区)	旧消防本部周辺の津波避難困難区域の居住者等が、津波発生時に一時避難が可能となるよう津波避難タワーの整備を行います。 【整備規模】A=約50㎡ (避難対象者:約100人) H=7m (階段及びスロープにより昇降)	H28) H29	事業費	88,820			97,654	避難タワーを整備することにより、避難距離0.6km及び避難時間約15分の短縮を図ります。 ・H29年度目標 本体工事の完成、供用開始	A	企画政策課	
							財源内訳							
							国県支出金							
							地方債							
							その他	66,615						
一般財源	22,205													

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成29年度	平成30年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金 利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。	H23 }	事業費	502	502	502	2,612,468	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	502	502	502			
第3項 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興 委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 }	事業費	2,000	2,000	2,000	2,612,468	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	2,000	2,000	2,000			
第3項 水産業の振興	市	継続	水産業共同利用施設 復興整備事業	東日本大震災により被害を受けた、大津地区の水産業共同利用施設の整備、集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化を図り、大津地区の水産業を復興させる。その際、市が事業を行う民間団体等を公募し選定した者に対し、補助金を交付します。 水産物鮮度保持施設整備 冷凍・冷蔵施設	H25 } H29	事業費	1,208,101			2,612,468	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						一般財源	1,208,101					

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成29年度	平成30年度					平成31年度
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム(東日本大震災による特例修繕)資金助成補助金	東日本大震災により家屋等が被害を受けた被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。	H23) H29 財 源 内 訳	事業費	2,000	3,000		154,975	被災住宅の修繕により、市民の安心と安全が確保され、施工業者の活性化にも結びついたため、引き続き実施します。 H23年6月からの実績累計 2,157件(H29.3月末現在)	A	商 工 観 光 課
						国・県支出金	900	1,350					
						地方債							
						その他							
			一般財源	1,100	1,650								